

八雲町上下水道事業
経営戦略（素案）

（水道編）

令和6年2月

八 雲 町

目 次

1	事業概要.....	1
1.1	事業の概況.....	1
1.2	これまでの主な経営健全化の取組.....	17
1.3	経営比較分析表等を活用した現状分析.....	17
2	将来の事業環境.....	20
2.1	給水人口の予測.....	20
2.2	水需要の予測.....	22
2.3	料金収入の見通し.....	24
2.4	組織の見通し.....	25
3	経営の基本方針.....	26
4	投資・財政計画.....	27
4.1	投資・財政計画（収支計画）策定に当たっての説明.....	27
4.2	投資・財政計画（収支計画）.....	30
4.3	投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	51
5	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項.....	52

1 事業概要

1.1 事業の概況

団 体 名 : 八雲町
事 業 名 : 八雲町水道事業、熊石簡易水道事業
策 定 日 : 令和6年4月1日
計 画 期 間 : 令和6年度~令和15年度

1.1.1 給水

a) 八雲町水道事業

1) 事業概要

表 1.1 八雲町水道事業の概要

市町村名	八雲町
事業名	上水道
法適（全部・財務）・非適の区分	法適
供用開始年月日	昭和33年11月1日
計画給水人口（人）	12,942
現在給水人口（人）	11,856
有収水量密度（千 m^3 /ha）	0.26

2) 沿革

八雲町水道事業は、昭和38年12月に創設され、最近では、平成30年11月に八雲町水道事業及び落部・野田生・黒岩・大新簡易水道事業の5水道事業を統合し、計画給水人口12,942人、計画1日最大給水量5,784 m^3 /日の認可を受けています。

八雲町水道事業の沿革を表1.2に示します。

表 1.2 八雲町水道事業の沿革

名 称	認可年月日	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m^3 /日)	1人1日 最大給水量 (l /人・日)	備 考
創設	S38.12.27	12,000	3,000	250	
第1次拡張	S55.7.16	13,000	4,500	346	水量・区域拡張
第2次拡張	S58.9.22	13,000	4,500	346	区域拡張
第3次拡張	S60.6.11	13,000	4,500	346	区域拡張
第4次拡張	H10.7.16	12,300	5,700	463	水量・区域拡張
第5次拡張	H30.11.21	12,942	5,784	447	水量・区域拡張 八雲町上水道事業及び落部・野田生・ 黒岩・大新簡易水道事業を統合

b) 熊石簡易水道事業

1) 事業概要

表 1.3 熊石簡易水道事業の概要

市町村名	八雲町
事業名	熊石簡易水道
法適（全部・財務）・非適の区分	適用（令和6年度より）
供用開始年月日	昭和30年12月20日
計画給水人口（人）	2,510
現在給水人口（人）	1,844
有収水量密度（千m ³ /ha）	0.63

2) 沿革

本町地区簡易水道事業は昭和 31 年 2 月に創設され、最近では、平成 26 年 11 月に本町地区簡易水道事業と相沼泊川地区簡易水道事業を統合し、計画給水人口 2,510 人、計画 1 日最大給水量 1,260m³/日の認可を受けています。

熊石簡易水道事業の沿革を表 1.4 に示します。

表 1.4 熊石簡易水道事業の沿革

名 称	認可年月日	計画給水人口 (人)	計画 1 日 最大給水量 (m ³ /日)	1 人 1 日 最大給水量 (ℓ/人・日)	備 考
創設	S31.2.3	3,800	570	150	
第 1 次拡張	S40.8.17	4,600	1,035	225	水量・区域拡張
第 2 次拡張	S49.3.30	4,600	1,840	400	区域拡張
第 3 次拡張	S63.2.24	3,200	1,840	575	区域拡張
第 4 次拡張	H26.3.27	2,510	1,260	502	水量・区域拡張 本町地区簡易水道事業と相沼泊川地区 簡易水道事業を統合

3) 水源

八雲町水道事業は、八雲、落部、野田生、黒岩、大新、河北の6浄水場があり、水源の種別はすべて地下水です。各浄水場の水源施設を表 1.6 に示します。

表 1.6 八雲町水道事業 水源別施設能力

浄水場名	水源種別	取水施設		計画浄水量 (m ³ /日)
八雲浄水場	地下水	深井戸	4井 (内1井予備)	3,618
落部浄水場	地下水	深井戸	3井	869
野田生浄水場	地下水	深井戸	2井	623
黒岩浄水場	地下水	浅井戸	1井	89
大新浄水場	地下水	深井戸	2井	368
河北浄水場	地下水	深井戸	2井 (内1井予備)	217
計				5,784

4) 浄水フロー

八雲町水道事業の各浄水場の処理フローを図 1.2 に示します。

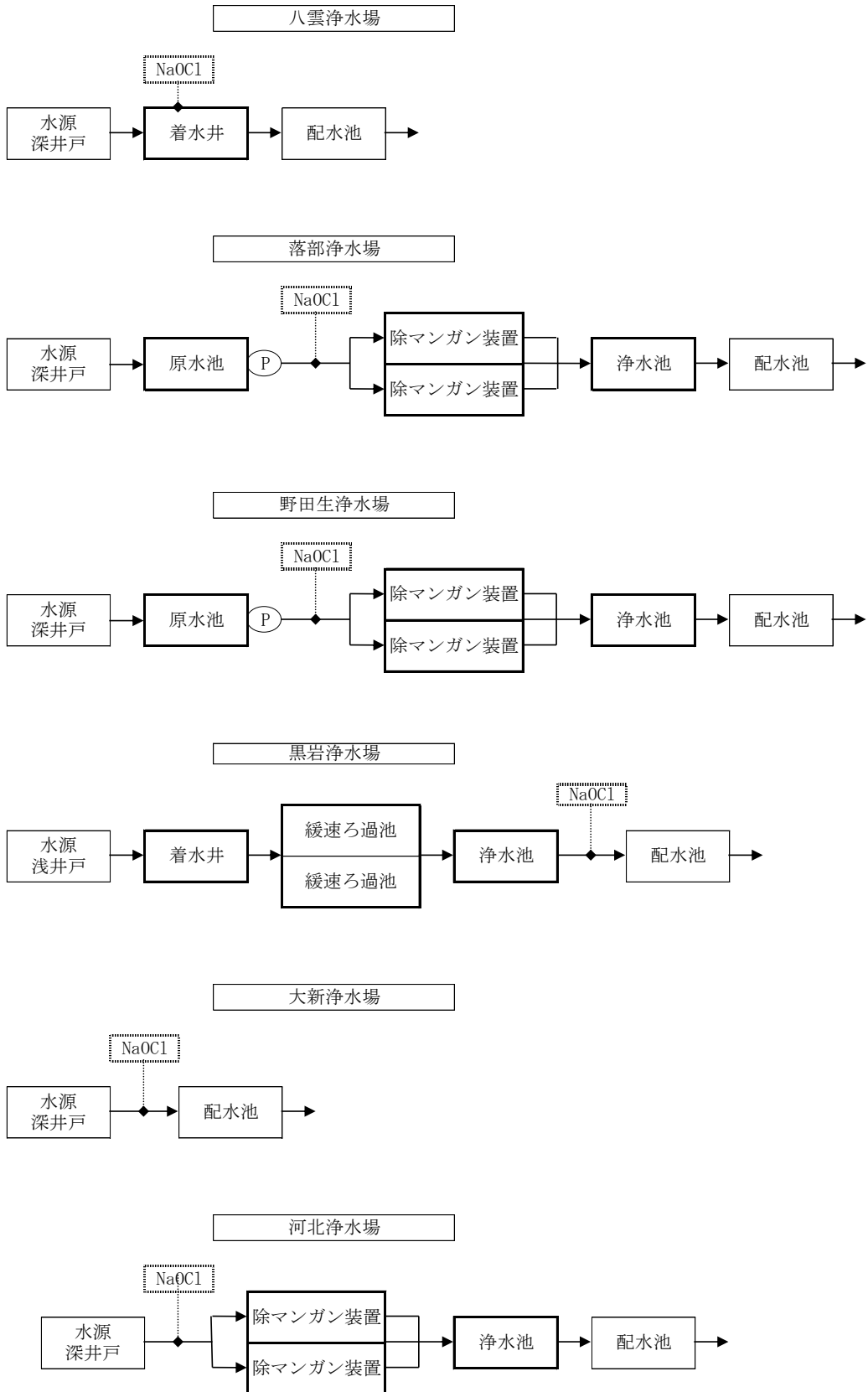


図 1.2 八雲町水道事業 各水道施設の浄水処理フロー図

5) 浄水場

八雲町水道事業の水道施設の諸元を浄水場ごとに示します。

① 八雲浄水場

取水	深井戸		1号井	2号井	3号井	4号井	
		口径	φ 350	φ 350	φ 350	φ 350	
		深度	100m	100m	100m	100m	
	取水ポンプ		1号井	2号井	3号井	4号井	
		台数	1	1	1	1	
主動力		15.0kw	15.0kw	15.0kw	18.5kw		
予備動力	ダイヤベル発電機 85KVA						
導水	導水管		1号井	2号井	3号井	4号井	
		管種	DCIP	DCIP	DCIP	DCIP	
		管径	φ 200	φ 200	φ 200	φ 200	
		延長	313m	612m	422m	1,300m	
		計	2,647m				
浄水	浄水方法	塩素滅菌のみ					
配水	配水方法	自然流下					
	配水池					計	
		池数	2	1	2	5	
		有効容量	800m ³	900m ³	1,350m ³	3,050m ³	
		構造	RC造	PC造	PC造		
	配水管	管種 管径 延長	管種	管径	延長 (m)		
			DCIP	φ 300	3,490		
			DCIP	φ 250	440		
			DCIP	φ 200	2,380		
			VWP	φ 200	1,100		
			VWP	φ 150	16,235		
VWP			φ 100	10,715			
VWP			φ 75	20,408			
VWP			φ 50	7,766			
計		62,534					

② 落部浄水場

取水	深井戸		1号井	2号井	3号井		
		口径	φ150	φ150	φ200		
		深度	100m	100m	100m		
	取水ポンプ		1号井	2号井	3号井		
		台数	1	1	1		
		主動力	2.2kw	5.5kw	11kw		
		予備動力	なし				
導水	導水管		管種	管径	延長 (m)		
			鋼帯外装ポリエチレン管	φ100	125.0		
浄水	浄水方法	急速ろ過方式 (マンガン砂接触ろ過方式)					
	急速ろ過機	池数	2基				
		有効面積	10㎡×2基				
		構造	鋼製				
送水	送水管		管種	管径	延長 (m)		
		管種	DCIP	φ150	438		
		管径	VWP	φ100	1,531		
		延長	DCIP	φ75	4,933		
			計		6,902		
	送水ポンプ		落部	入沢栄浜	上の湯		
		台数	2	2	2		
		主動力	11kw	5.5kw	5.5kw		
		予備動力	85KVA発電機	30KVA発電機	30KVA発電機		
	配水	配水方法	自然流下				
		配水池		落部	入沢栄浜	下の湯	上の湯
池数			6	4	2	2	14
有効容量			638㎡	230㎡	60㎡	57㎡	985㎡
構造			RC造	RC造	RC造	RC造	
配水管			管種	管径	延長 (m)		
			DCIP	φ200	1,069.4		
			DCIP	φ150	1,602.0		
			DCIP	φ100	1,448.0		
			DCIP	φ75	1,433.0		
		VWP	φ150	2,656.5			
		VWP	φ100	6,081.5			
		VWP	φ75	4,483.1			
		VWP	φ50	2,045.8			
	計		20,819.3				

③ 野田生浄水場

取水	深井戸		1号井	2号井		
		口径	φ 250	φ 350		
		深度	100m	100m		
	取水ポンプ		1号井	2号井		
		台数	1	1		
		主動力	15kw	11kw		
		予備動力	85KVA発電機	130KVA発電機		
浄水	浄水方法	曝気後急速ろ過方式（マンガン砂接触ろ過方式）				
	曝気槽	池数	1			
		有効容量	32.9m ³			
		構造	RC造			
	急速ろ過機	池数	2基			
		有効面積	7.45m ² × 2基			
		構造	鋼製			
送水	送水管		野田生	浜松	東野	計
		管種	DCIP	DCIP	DCIP	
		管径	φ 100	φ 100	φ 100	
		延長	408.0m	880.0m	2,000.0m	3,288.0m
	送水ポンプ		野田生	浜松	東野	
		台数	2	2	2	
		主動力	22kw	11kw	7.5kw	
		予備動力	浄水場発電機兼用	43KVA発電機	30KVA発電機	
配水	配水方法	自然流下				
	配水池		野田生	浜松	東野	計
		池数	4	2	2	8
		有効容量	628.8m ³	544.8m ³	252.0m ³	1,425.6m ³
		構造	RC造	RC造	RC造	
	配水管	管種 管径 延長	管種	管径	延長 (m)	
			VWP	φ 200	2,407.0	
			VWP	φ 150	9,262.0	
			VWP	φ 100	9,654.0	
			VWP	φ 75	9,115.0	
VWP			φ 50	6,938.0		
計			37,376.0			

④ 黒岩浄水場

取水	浅井戸	口径	φ 4000		
		深度	6.0m		
	取水ポンプ	台数	1		
		主動力	0.75kw		
		予備動力	50KVA発電機		
導水	導水管	管種 管径 延長	管種	管径	延長 (m)
			SUS	φ 50	3.0
			PEP	φ 50	60.0
			計		63.0
浄水	浄水方法	緩速ろ過方式			
	緩速ろ過池	池数	2池 (1池予備)		
		有効面積	43.08㎡		
		構造	RC造		
送水	送水管		管種	管径	延長 (m)
			DCIP	φ 75	620.0m
	送水ポンプ	台数	2		
		主動力	3.7kw		
		予備動力	25KVA		
配水	配水方法	自然流下			
	配水池	池数	2		
		有効容量	223.2㎡		
		構造	RC造		
	配水管	管種 管径 延長	管種	管径	延長 (m)
			DCIP	φ 150	380.0
			VWP	φ 150	627.3
			VWP	φ 100	2,528.9
VWP			φ 75	1,691.1	
VWP			φ 50	559.2	
計		5,786.5			

⑤ 河北浄水場

取水	深井戸		1号井	2号井		
		口径	φ 150	φ 150		
		深度	120m	120m		
	取水ポンプ	台数	1	1		
		主動力	1.1kw	1.1kw		
		予備動力	浄水場と兼用30KVA発電機			
導水	導水管		管種	管径	延長 (m)	
			DCIP	φ 75	80.0	
浄水	浄水方法	急速ろ過方式				
	急速ろ過機	池数	2基			
		有効面積	0.95㎡×2基			
		構造	鋼製			
送水	送水管		管種	管径	延長 (m)	
			DCIP	φ 75	2,619.0	
	送水ポンプ	台数	2			
		主動力	7.5kw			
		予備動力	30KVA発電機			
	配水	配水方法	自然流下			
配水池		池数	2			
		有効容量	122.50㎡			
		構造	RC造			
配水管			管種	管径	延長 (m)	
		管種 管径 延長		DCIP	φ 150	1,576.96
				HPPE	φ 150	5,958.85
				HPPE	φ 100	892.22
				HPPE	φ 75	1,852.14
			HPPE	φ 50	662.37	
			計		10,942.54	

b) 熊石簡易水道事業

1) 施設概要

表 1.7 熊石簡易水道事業の施設概要

水源	表流水	
施設数（箇所）	浄水場設置数	2
	配水池設置数	5
施設能力（m ³ /日）	2,440	
施設利用率（%）	62.5	
管路延長（km）	43.49	

2) 施設位置図

熊石簡易水道事業の水道施設位置を図 1.3 に示します。



図 1.3 熊石簡易水道事業 水道施設位置図

3) 水源

熊石簡易水道事業は、本町地区と相沼泊川地区に浄水場があり、各地区の水源施設は表 1.8 のとおりです。

表 1.8 熊石簡易水道事業 水源別施設能力

浄水場名	河川名	水源種別	計画浄水量 (m ³ /日)
本町浄水場	平田内川	表流水	2,024
相沼泊川浄水場	相沼内川水系泉流川	湧水	600
計			2,624

4) 浄水フロー

熊石簡易水道事業の各浄水場の処理フローを図 1.4 に示します。

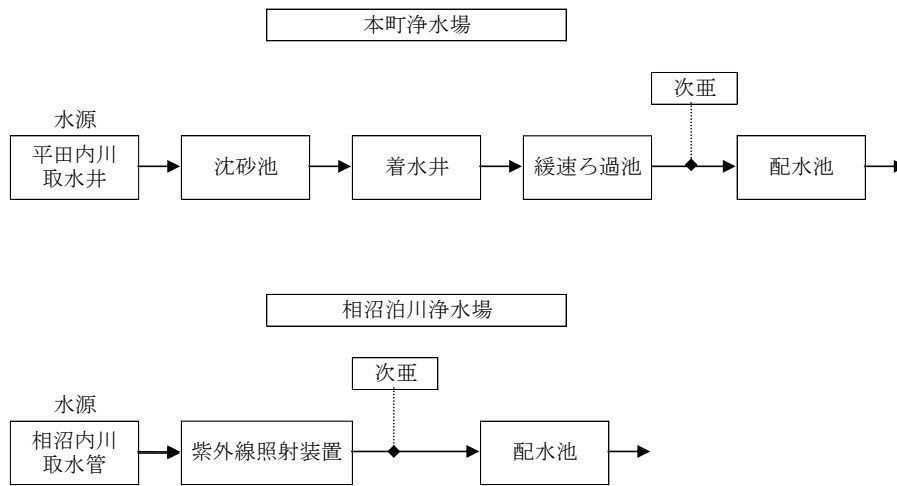


図 1.4 熊石簡易水道事業 各水道施設の浄水処理フロー図

5) 水道施設

熊石簡易水道事業の水道施設の諸元を以下に示します。

取水	本町 地区	取水井	規模	内法2.90m×1.50m×高4.20m	
			容量	18.27m ³	
			構造	RC造	
		沈砂池	規模	内法2.60m×9.00m×高1.25m	
			容量	29.25m ³	
			構造	RC造	
相沼泊川 地区	取水管	規模	φ1000		
		構造	鉄筋コンクリート管		
導水		導水管	7,588m		
浄水	本町 地区	浄水方法	緩速ろ過方式		
		着水井	規模	1.80m×3.15m×2.10mH×1池	
			容量	11.91m ³	
			構造	RC造	
		緩速ろ過池	規模	8.45m×11.85m (1池寸法)	
			池数	6	
			有効面積	100m ² /池	
			構造	RC造	
		塩素注入設備	形式	液中バルブレスポンプユニット	
	容量		1.5cc/分×10kg/cm ³		
	台数		2式 (内1式予備)		
	相沼泊川 地区	浄水方法	紫外線照射、塩素滅菌		
		紫外線 照射装置	構造	SUS円筒型	
			台数	2台 (内1台予備)	
		塩素注入 設備	形式	液中バルブレスポンプユニット	
容量			1.5cc/分×10kg/cm ³		
台数			2式 (内1式予備)		
送水	本町 地区	送水管	1,284m		
		送水ポンプ	形式	自吸式ポンプ	
			容量	φ50×0.16~0.32m ³ /分×69~103m×7.5kW	
			台数	2台 (内1台予備)	

配水	本町 地区	配水方法	自然流下		
		No.1 配水池	規模	内法6.00m × 9.00m × 3.52mH	
			池数	1	
			有効容量	190.0m ³	
			構造	RC造	
		No.2 配水池	規模	内法6.50m × 9.00m × 3.52mH	
			池数	1	
			有効容量	205.9m ³	
			構造	RC造	
		No.3・4 配水池	規模	内法8.00m × 10.50m × 3.52mH	
			池数	2	
			有効容量	295.7m ³	
	構造		RC造		
	高区 配水池	規模			
		池数	1		
有効容量		90m ³			
構造		RC造			
相沼泊川 地区	配水方法	自然流下			
	配水池	規模	内法8.00m × 8.30m × 3.00mH		
		池数	2		
		有効容量	190.0m ³		
		構造	RC造		
	配水管	34,617m			

1.1.3 料金

料金体系は、旧八雲町と旧熊石町の合併に伴い、上水道事業と簡易水道事業で統一され、口径別に設定されています。

表 1.9 水道料金体系（消費税抜き）

メータ口径	基本水量 (m ³) 1 か月につき	基本料金 (円) 1 か月につき	超過料金 (円) 1 m ³ につき
13mm以下	6	1,200	150
20mm	15	2,500	140
25mm	15	2,900	140
30mm	30	5,700	140
40mm	50	7,800	140
50mm以上	50	8,400	130

料金改定年月日：平成 26 年 4 月 1 日

1.1.4 組織

a) 八雲町水道事業

八雲町水道事業の職員数の推移を図 1.5 に示します。平成 30 年度~令和 2 年度までは 6 人でしたが、令和 3 年度より 5 人に減少しています。事務職員数と技術職員数の合計値であり、本来実施したい事業量に対して職員数は少ない状況にあります。

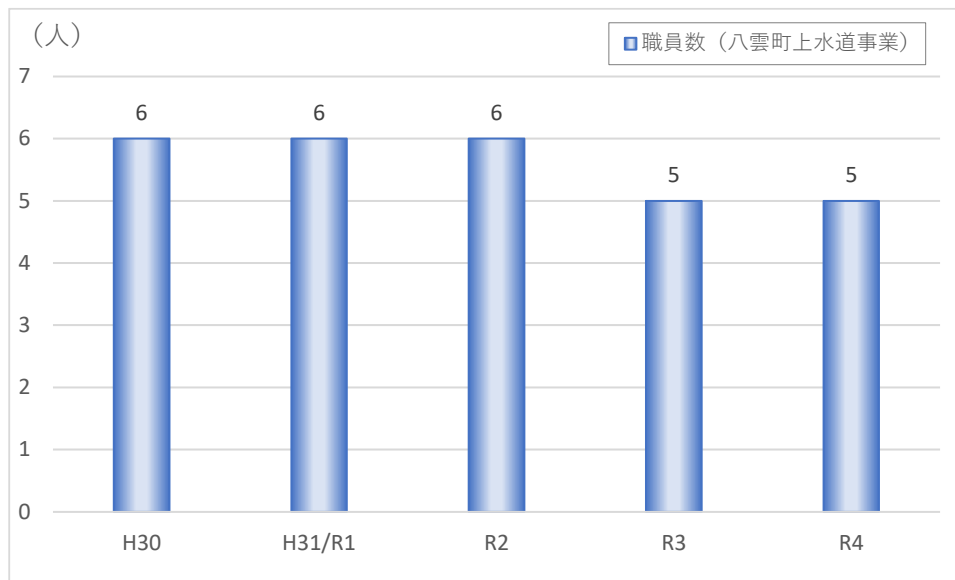


図 1.5 職員数の推移（上水道）

b) 熊石簡易水道事業

熊石簡易水道事業の職員数を図 1.6 に示します。近年の職員は 2 人のみであり、簡易水道事業以外にも下水道事業や道路整備事業等にも従事していることから、業務量に対して職員数が常時不足している状況と言えます。

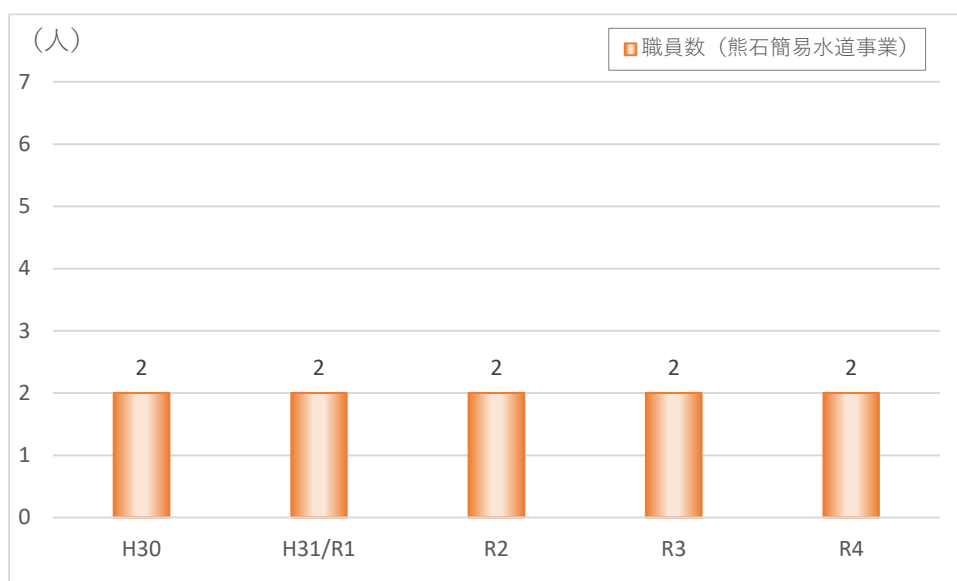


図 1.6 職員数の推移（簡易水道）

1.2 これまでの主な経営健全化の取組

上水道、簡易水道ともに、これまで浄水場管理業務の民間委託や、臨時職員を雇用し行っていた水道メータ検針業務の委託化など一部業務の委託化を進めてきたほか、料金収納の口座振替推進による経費の縮減などを行ってきました。

また、配水管布設、施設整備等の各種建設改良工事においては、複数個所を一つの工事として発注することや、下水道工事や道路改良工事との同時施工、メータ交換の発注手法の変更による建設改良費の削減などを実施してきました。

その他にも、広域化の検討として「北海道水道広域化推進プラン（令和5年3月，北海道）」の策定の際に、水道事業者等からなる「北海道水道広域化推進プラン策定に向けた地区別検討会議」へ参加している状況です。

1.3 経営比較分析表等を活用した現状分析

次頁より経営比較分析表による現況評価を示します。

経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 八雲町

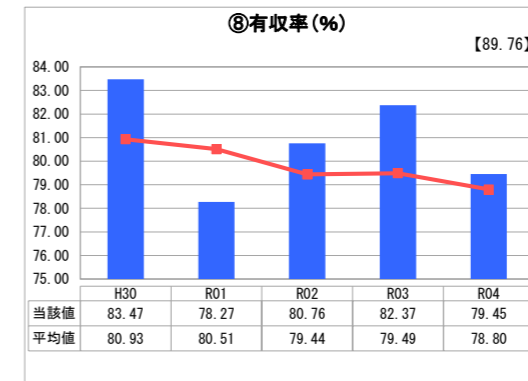
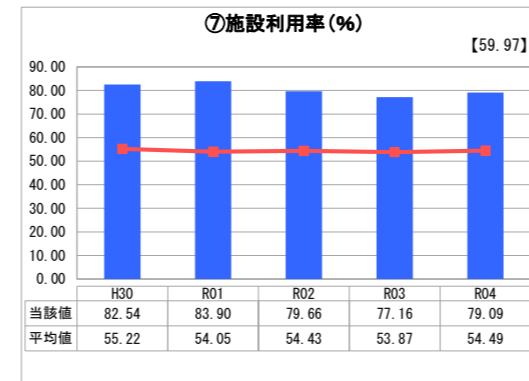
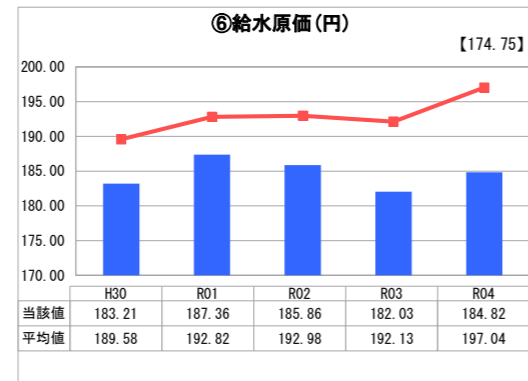
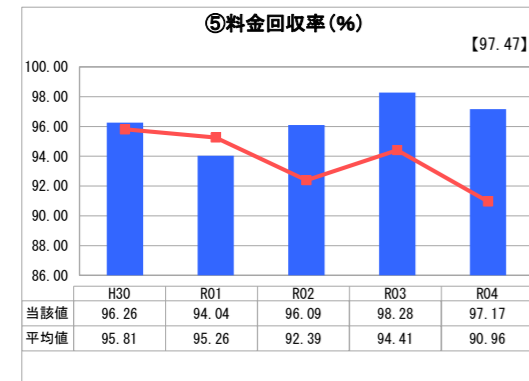
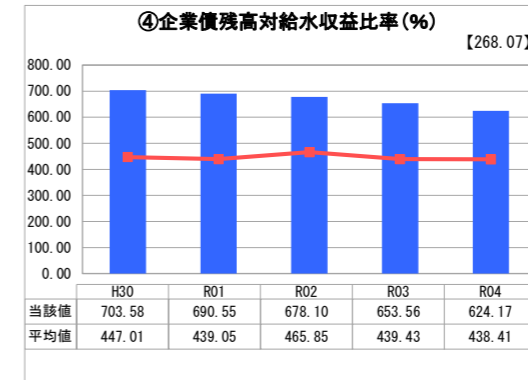
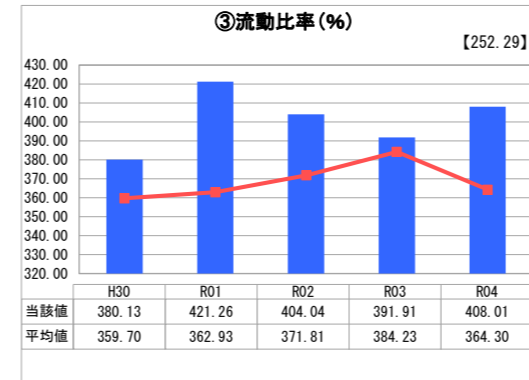
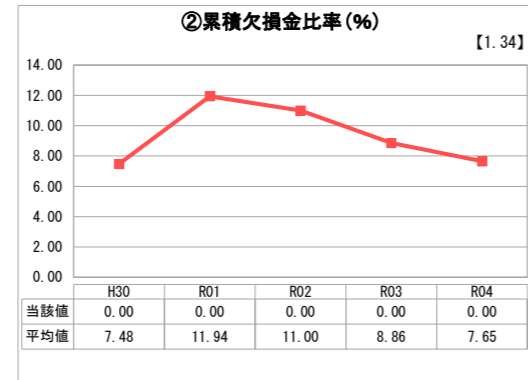
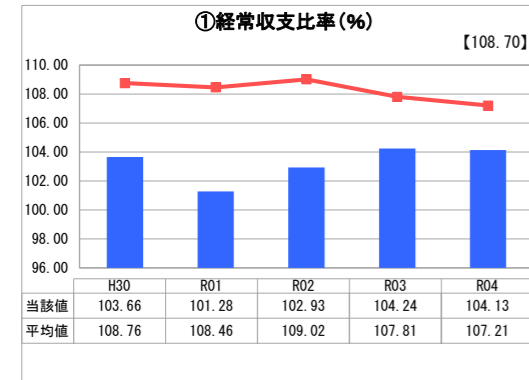
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.84	79.50	3,630	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,050	956.08	15.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,856	50.76	233.57

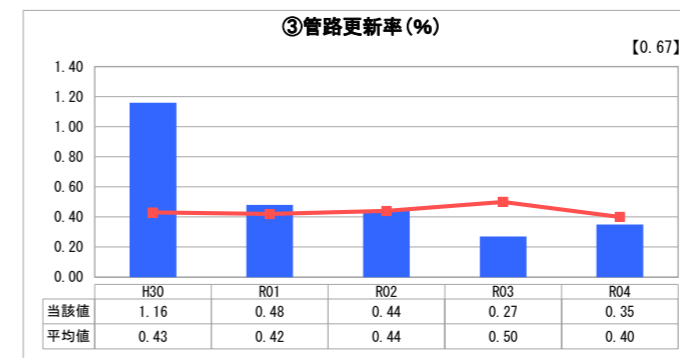
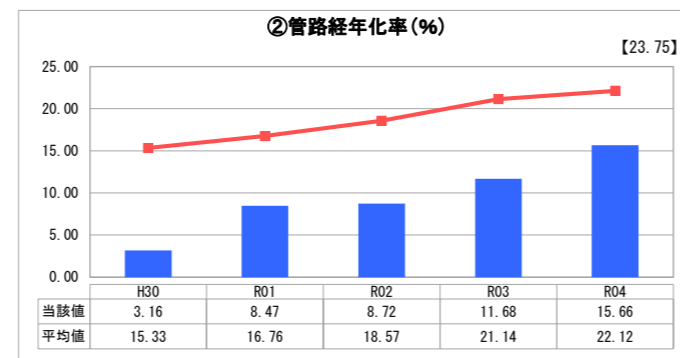
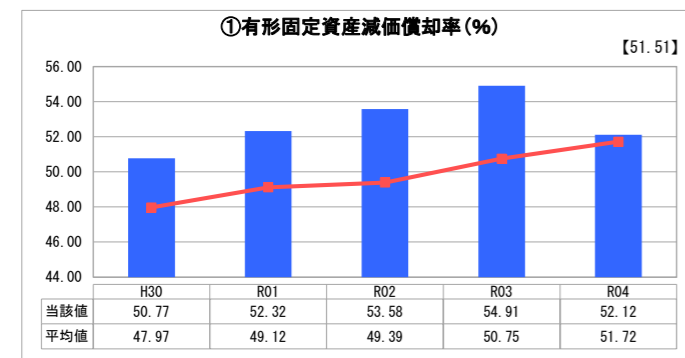
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 100%を上回る黒字経営が続いており、類似団体平均も上回っていたが、平成29年度より八雲地域簡易水道事業と水道事業の会計統合（以下「会計統合」という。）の影響により、類似団体平均を下回った。
- 累積欠損金は平成27年度以降、発生していない。
- 毎年100%を大きく上回っているため支払能力は十分備えている。
- 安定的に水道水を供給するために必要な水道施設の更新を行っているが、会計統合の影響により大幅に類似団体平均を上回っている。
- 平成26年度に料金改定を行い、料金回収率は100%を上回っていたが、会計統合の影響により大幅な減少となり100%を下回った。
- 会計統合の影響により費用が増加したため、平成29年度以降は費用効率が低下し、給水原価は上昇したが、類似団体平均と比較し、若干下回った状況となっている。
- 八雲町八雲地域簡易水道事業と八雲町水道事業の事業統合（以下「事業統合」）後、80%前後で推移しているが、給水量の減少により徐々に低下している。
- 小規模な漏水事故の影響により100%を下回っているが、類似団体平均を若干上回っている。

以上のことから、会計統合及び事業統合の影響による費用増加分を給水収益で賄いきれていない状況であり、今後も厳しい経営となることが予想される。

2. 老朽化の状況について

- 平成27年度以降、年々増加傾向となっており、平成30年度以降は50%を超えており、類似団体平均を若干上回っている。
- 会計統合の影響により、法定耐用年数を経過していない管路延長が増したため類似団体平均を下回っている。
- 今後は施設の大量更新期を迎えることにより管路の経年化率が増加することを踏まえ、計画的な更新が必要である。

以上のことから、今後は法定耐用年数を迎える施設の増加が見込まれるため、それに伴い増加する更新事業をいかに計画的に行うかが課題となる。

全体総括

八雲町水道事業の経営は安定しているといえるが、会計統合による影響や人口減少に伴う給水人口の減少、施設の老朽化に伴う更新事業が増加することを踏まえると、更新に係る費用と経営状況を正確に把握し、健全・効率的な経営を維持しつつ計画的な施設の更新を行う必要がある。

そのため、平成28年3月に策定した八雲町水道事業の基本計画としての位置づけである「八雲町水道事業ビジョン」および令和3年2月に策定した「八雲町水道事業経営戦略」に基づいた経営に取り組んでいる。また、平成30年11月に事業統合し、合理的かつ効率的な事業の運営に取り組んでいる。

経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 八雲町

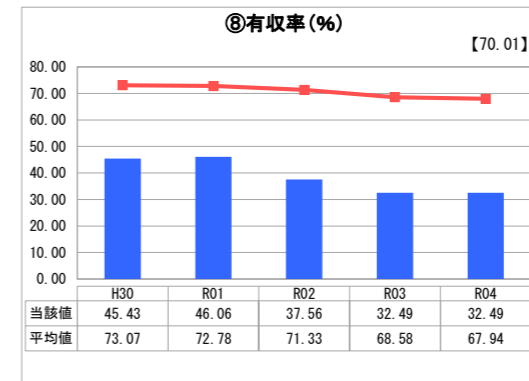
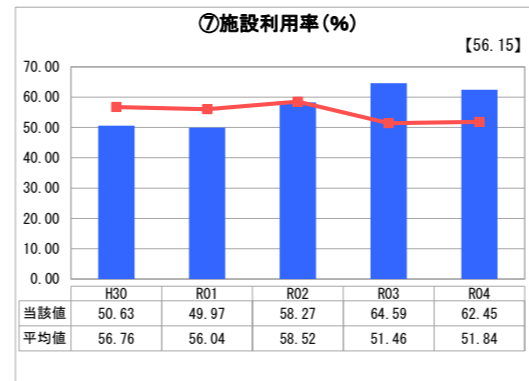
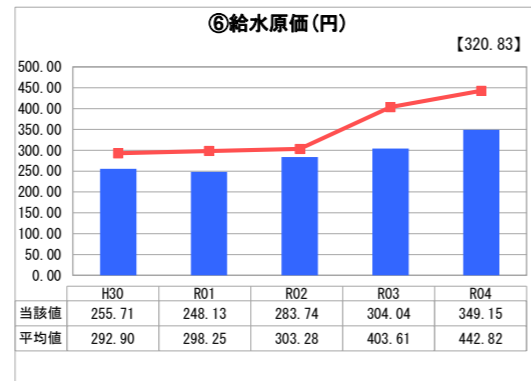
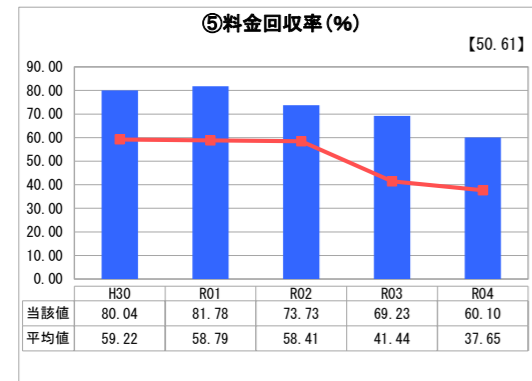
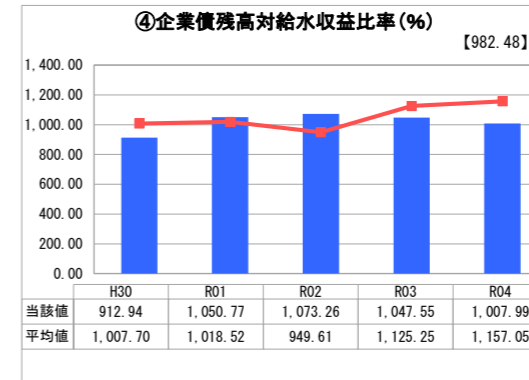
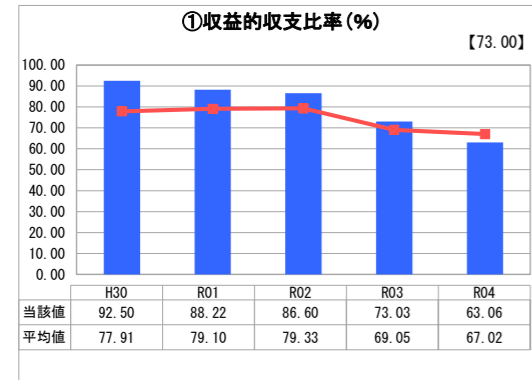
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	12.37	3,630	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,050	956.08	15.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,844	2.85	647.02

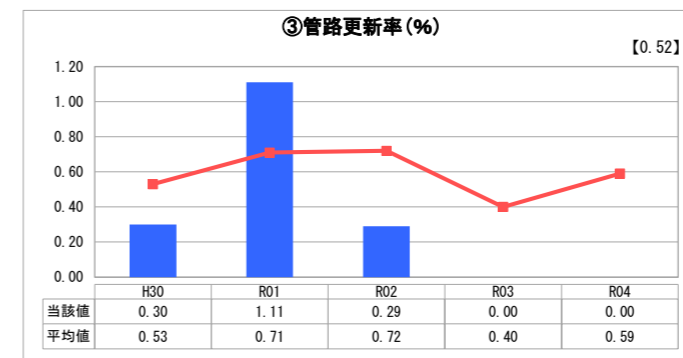
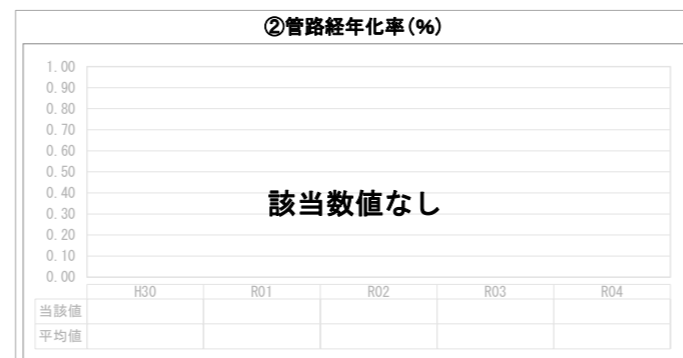
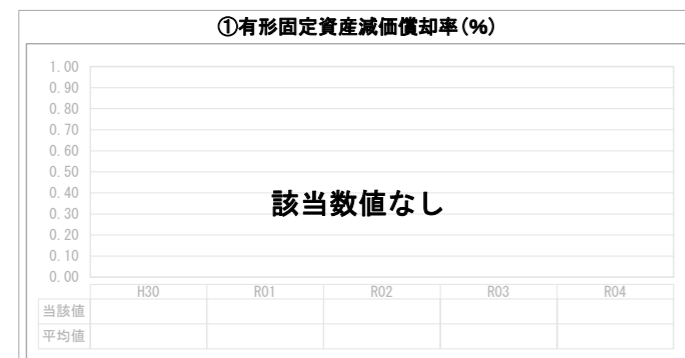
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率：平均値を下回ることとなり、地方債償還金についても今後増える見込みであることと、給水人口減少よりの給水収益が減収が見込まれることから、維持管理費等の費用の縮小に努めるとともに、料金の見直しについても適時行っていく必要がある。

④企業債残高対給水収益比率：浄水場施設の更新、改良等及び、管路更新などの大型事業が終了し、今後は下降する見込みではあるが、給水収益も徐々に減少するため、適正な料金改定が必要である。

⑤料金回収率：未収金対策の強化を進めており、今後も適正な債権管理を進めていくとともに、料金の見直しについても適時行っていく。

⑥給水原価：給水人口及び有収水の減少や地方債償還金の増額に伴い、今後は給水原価が高くなっていくと思われる。維持管理費を見直ししていく必要がある。

⑦施設利用率：漏水により配水量が増加したため施設利用率が高くなった。今後は漏水を解消し、適切な施設規模になるように検討を行う。

⑧有収率：H29年度から大幅に低下しているが、ほとんどが漏水と考えられる。漏水の可能性がある地区では、漏水調査を実施し、一部修繕工事も完了しているが、今後も計画的に漏水調査等を行い有収率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率：耐用年数が経過している管及び、漏水事故の多発している管は、計画的に更新しており、今後も健全性を維持した計画を実施して行きますが、令和3年度からは浄水場施設の弁類等の更新を重点的に実施しております。

全体総括

今後、施設の老朽化や給水人口の減少等に対応すべく、更新に係る費用と経営状況、適切な施設規模を把握し、健全・効率的な経営を行いつつ、計画的に施設の更新を進めていく必要がある。

そのため、平成28年3月に策定した八雲町水道事業の基本計画としての位置づけである「八雲町水道事業ビジョン」に基づいた経営に取り組んでいる。

また、長期的に安定した経営をしていくために、令和6年4月からの公営企業会計の適用を進めるとともに、合わせて使用料改定について検討する。

2 将来の事業環境

2.1 給水人口の予測

2.1.1 行政区域内人口の将来値

本計画における行政区域内人口は、第2期八雲町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略（令和2年3月）の中で示される目標値のベースとなった推計値を採用します。

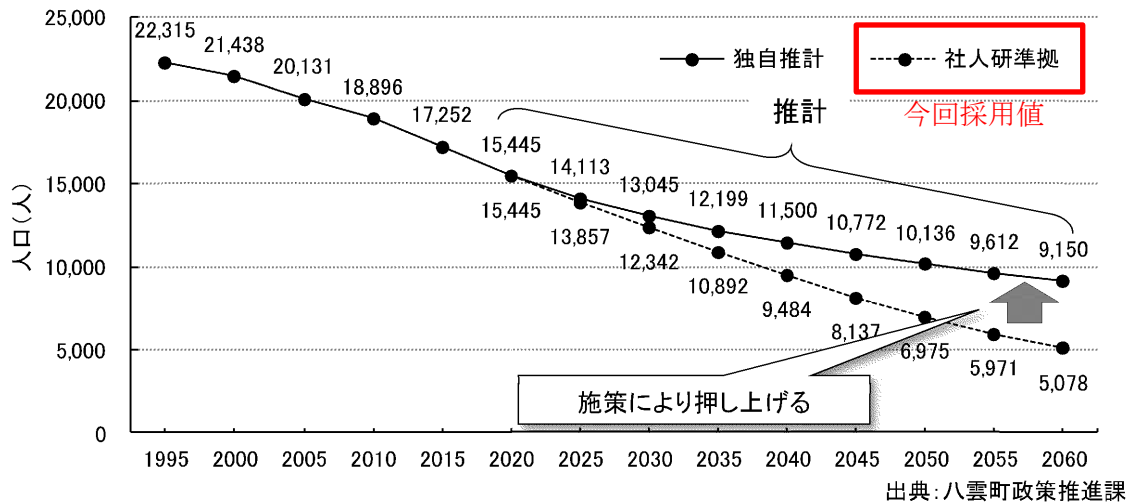


図 2.1 人口ビジョン推計値

表 2.1 行政区域内人口推計結果

	令和4年 (2022)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和15年 (2033)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
八雲町	14,913	13,857	12,342	11,472	10,892	9,484	8,137
旧八雲町	13,057	12,202	10,975	10,254	9,767	8,552	7,367
旧熊石町	1,856	1,655	1,367	1,218	1,129	932	770

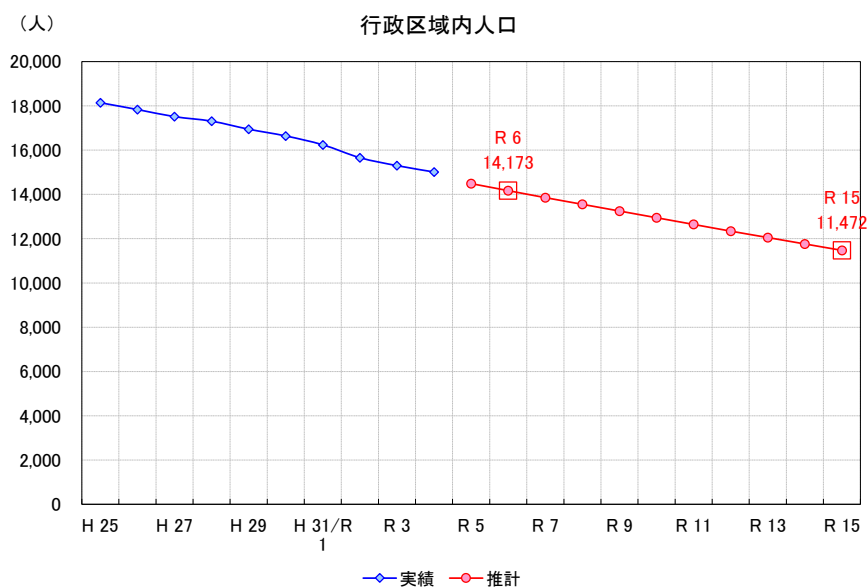


図 2.2 行政区域内人口の将来推移（八雲町）

2.1.2 給水人口の将来値

八雲町水道事業、熊石簡易水道事業ともに、すでに給水普及率は高い状況にあり、未普及世帯は町内各所に点在するため、今後管路整備等で大きく普及率を上昇させることが難しいと考えられます。そのため、給水人口はどちらの事業においても行政区域内人口と同様に減少する見通しとなります。

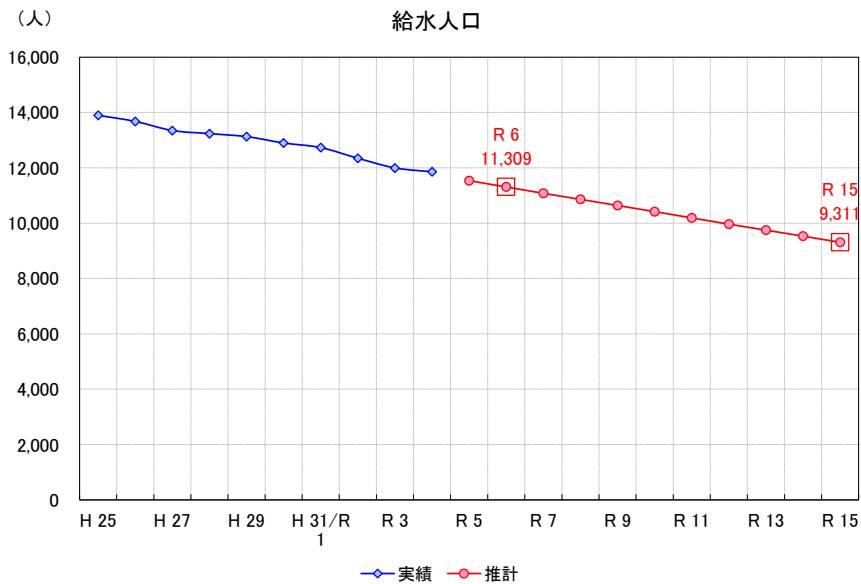


図 2.3 給水人口の将来推移 (上水道)

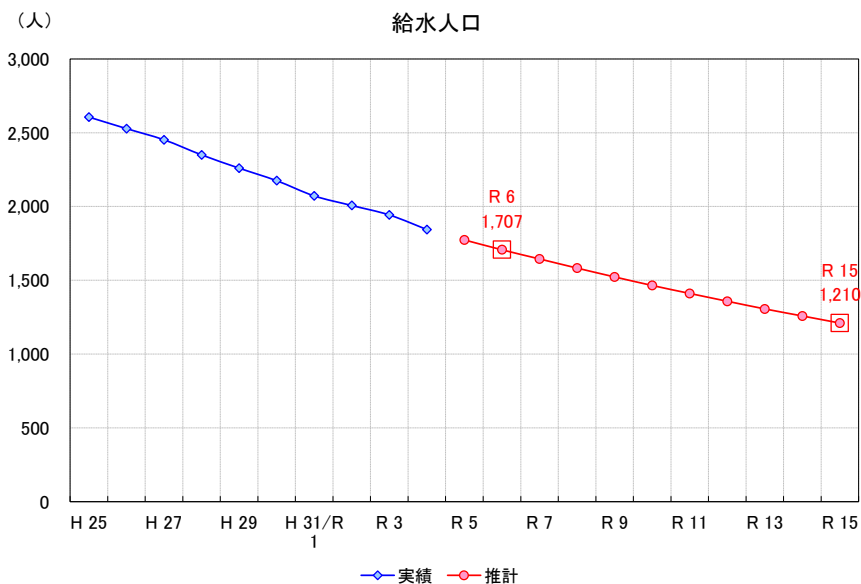


図 2.4 給水人口の将来推移 (簡易水道)

2.2 水需要の予測

2.2.1 有収水量の将来値

有収水量については、用途別に見た場合に、北海道新幹線工事による一時的な水道利用者の増加や病院の建設等による影響を受けて増加する水量もありますが、有収水量全体としては、給水人口の減少に伴って減少する見通しとなります。

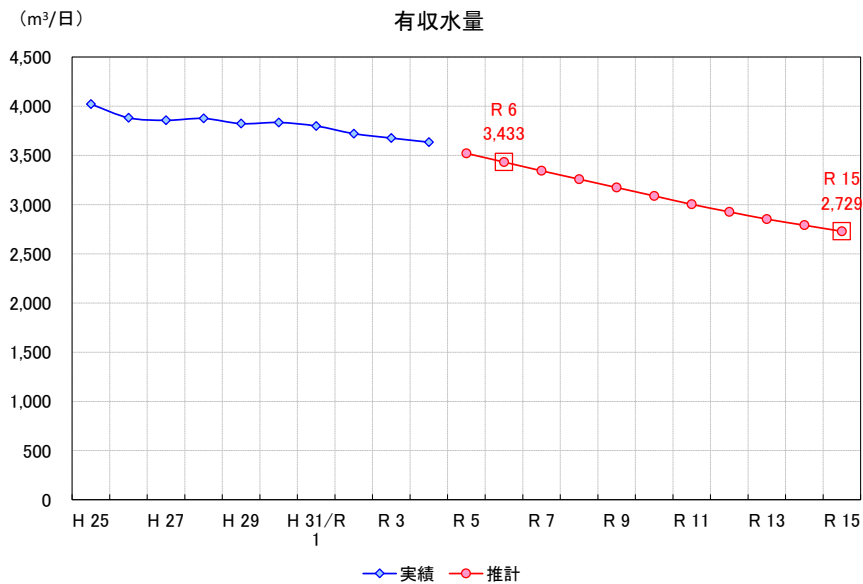


図 2.5 有収水量の将来推移 (上水道)

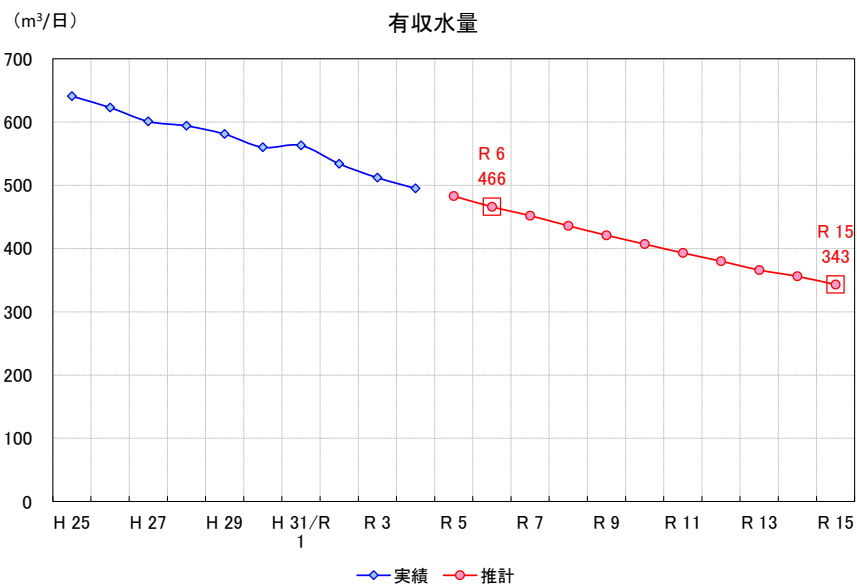


図 2.6 有収水量の将来推移 (簡易水道)

2.2.2 給水量の将来値

上水道・簡易水道事業ともに、有収率・有効率実績が近年減少傾向にあり、今後は管路更新・修繕等を計画的に実施することで、それらの改善を目指していきます。有収率・有効率が改善することを見込んだ場合にも給水量は減少傾向となり、計画期間内においても大幅に減少してしまう見通しとなります。

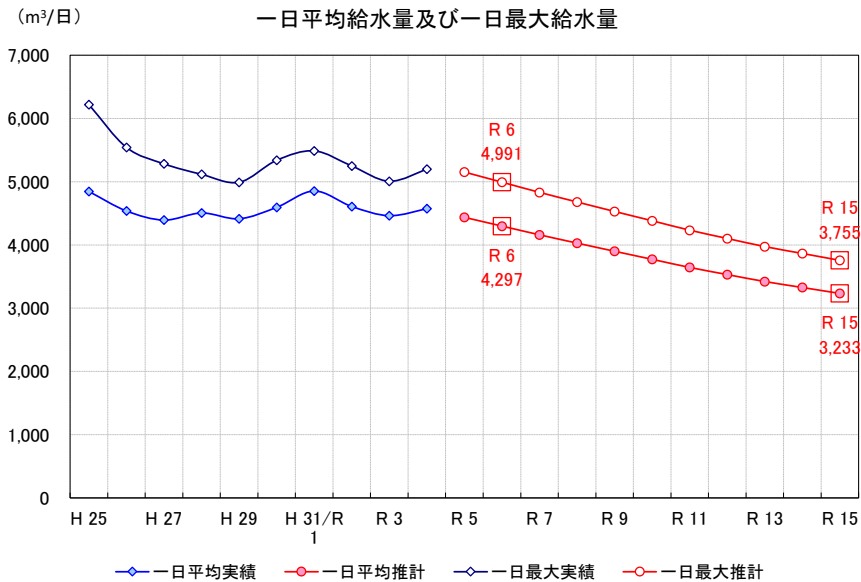


図 2.7 一日平均給水量及び一日最大給水量の将来推移（上水道）

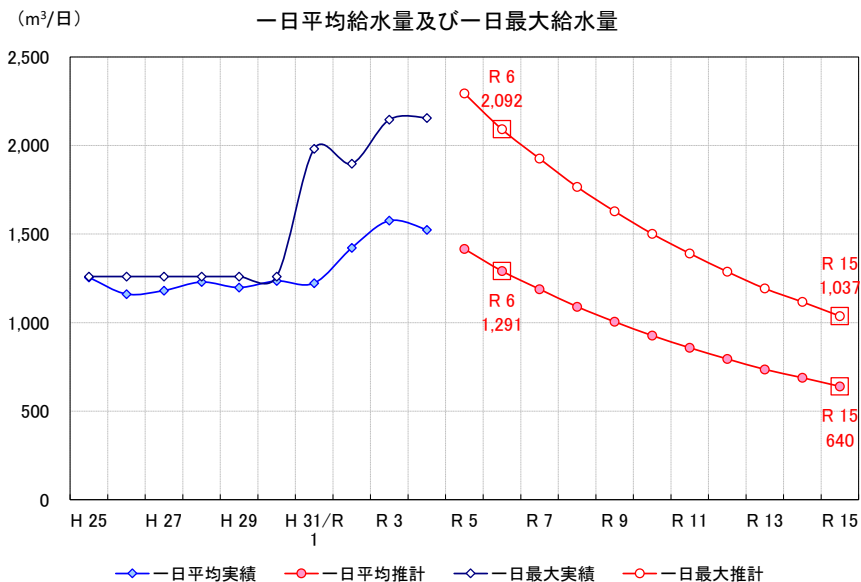


図 2.8 一日平均給水量及び一日最大給水量の将来推移（簡易水道）

2.3 料金収入の見通し

上水道・簡易水道事業ともに、有収水量の減少に伴って料金収入は減少してまいります。水道事業は独立採算が原則であることから、料金収入により事業を運営するためには、料金改定の実施等で収益を確保していく必要があります。

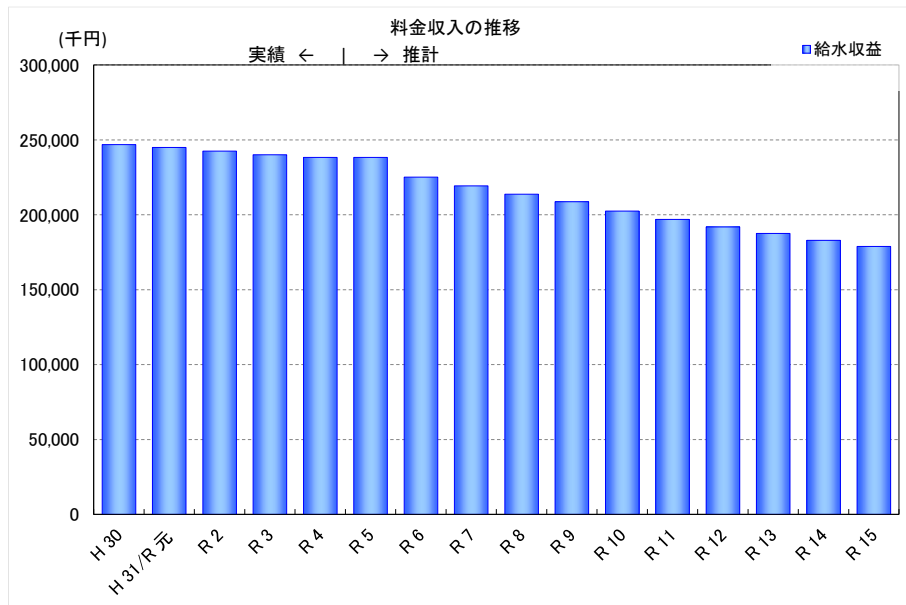


図 2.9 料金収入の将来推移 (上水道)

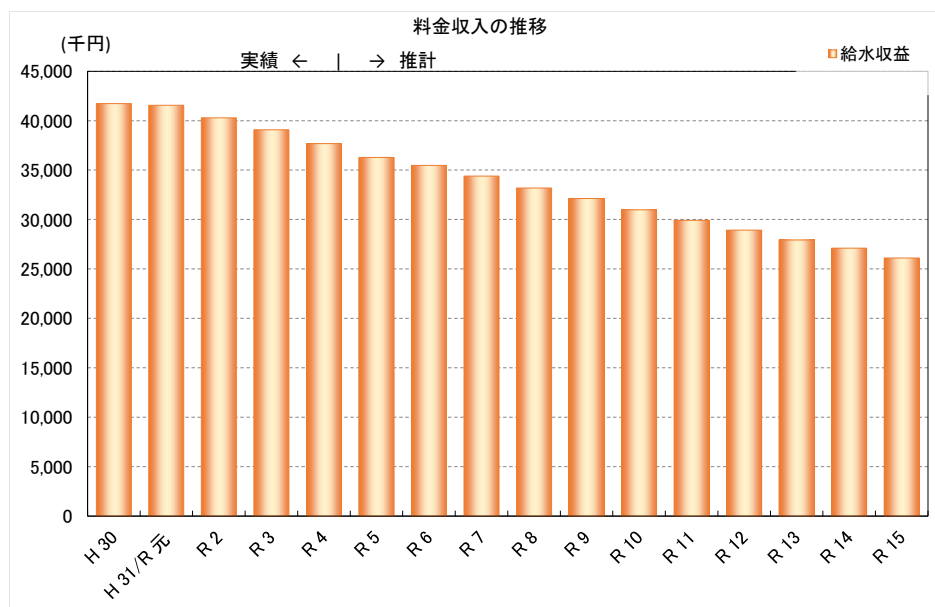


図 2.10 料金収入の将来推移 (簡易水道)

2.4 組織の見通し

a) 上水道事業

八雲町の水道事業は、平成 30 年度に 4 簡易水道事業と事業統合し、現在の組織体制となっています。令和 4 年時点で常勤職員数は、事務職員 3 名、技術職員 2 名の体制で運営しており、今後も安全で安心な水道水の安定供給のため、同様の体制で運営する見通しです。

b) 簡易水道事業

熊石簡易水道事業の職員数は、令和 4 年度時点で常勤職員が 2 名の体制で運営しています。今後も同様の組織体制となる見通しではありますが、職員は水道以外の業務との兼務を行っているため、運営体制の見直しを行うことが望ましいです。

3 経営の基本方針

経営戦略の基本方針、基本目標については、現行の水道ビジョンの基本理念、基本目標とします。

【経営理念】

良質な水をいつでもいつまでも安定供給

【基本目標】

安全：いつでも良質な水を供給する水道	
目標設定	説明
水源汚染リスクの監視・管理の強化	「水安全計画」を策定し、取水から給水までの全ての過程において、安全な水を脅かす要因を抽出し、これに対して、適切に対応可能とする。
適切な水質検査の実施	水質検査の項目・精度・検査回数等について確認し、今後も適切な水質検査を実施する。
安全に関する情報公開	水質検査結果や水安全計画など、安全に関する情報を広報やホームページで公表する。
水道未利用者への水道利用の啓発	飲用井戸等小規模自家用水道設置者に、安全・安心な八雲町の水道をアピールし、水道利用の啓発に努める。
強靱：どんなときでも確実に水を供給する水道	
目標設定	説明
耐震化計画策定の検討	今後、水道施設・管路の耐震診断、耐震補強について、どのように進めてくかを検討し、「耐震化計画」として取りまとめる。
水道施設の耐震性能の把握	水道施設の耐震診断を実施し、有する耐震性能を明らかにする。
施設・管路の耐震化	水道施設・管路について計画的に耐震化する。
応急給水体制及び応急活動体制の構築	被災した場合の応急給水や応急活動を円滑に実施するための体制を構築する。
災害時指揮命令系統の理解度向上	防災訓練の実施等を行うことにより、災害時指揮命令系統の理解度向上を図る。
災害時の資機材調達体制の構築	災害時の通信手段、燃料・復旧用資機材・浄水薬品等の備蓄・確保について検討を行うほか、これらの資機材の調達体制を構築する。
耐震化事業及び応急給水に関する町民理解度向上	各種メディアの活用や地域住民との共同防災訓練を行うことにより、耐震化事業や応急給水に関する町民理解度を向上する。
持続：いつまでも安定して水を供給する水道	
目標設定	説明
水道施設の再構築	経年化が進んだ施設は、水需要の減少を考慮した適切な規模に改築・更新を行う必要がある。また、安定取水のため予備水源の確保も検討した上で、これらを考慮した施設整備計画を策定し、水道施設の再構築を進める。
健全な経営の維持	アセットマネジメントの観点から、中長期的な経営状況を予測した上で、健全な経営を維持するための方策（水道施設更新事業の在り方、資金調達方法、水道料金の最適化等）について検討する。
職員の技術力・組織力の強化	水道事業を適正に運営していくために、職員の技術力の強化や適切な組織体制の構築を行う。
広域化への取組の検討	事業運営の効率化を図るため、近隣水道事業者との広域化の取組について検討する。

4 投資・財政計画

4.1 投資・財政計画（収支計画）策定に当たっての説明

4.1.1 収支計画のうち投資についての説明

a) 八雲町水道事業

1) 投資目標

良質な水道水の安定供給のため、緊急度、優先度等考慮しながら、計画的な水道施設の更新に努めます。毎年一定量の管路更新事業を実施し、有効率の改善（R15 目標値：84.4%）に努めます。

b) 熊石簡易水道事業

1) 投資目標

漏水対策の実施により有効率、有収率の改善（R15 有効率目標値：54.8%）を図ります。

4.1.2 収支計画のうち財源についての説明

a) 八雲町水道事業

1) 財源目標

- ・事業の健全経営に当たって、料金収入の確保を中心に所要財源の確保に努めます。
- ・料金回収率 100%を目指します。

2) 財源の考え方

No	項目	条件
(1)	給水収益	給水収益＝供給単価×有収水量 供給単価は令和 4 年度実績値一定を基本ケースとし、純利益や補てん財源残高がマイナスとなる場合に料金改定率を考慮します。 令和 5 年度については、決算見込の値とします。
(2)	企業債	令和 15 年度までは既往の計画通りとします。
(3)	国（都道府県）補助金	上水道事業のため、国・道からの補助金は無いものと想定します。
(4)	他会計出資金	一般会計からの繰入を想定し、総務省の通知に基づいて設定します。 八雲上水については既往の計画値を設定します。
(5)	基準外繰入	一般会計からの繰入を想定し、総務省の通知に基づかない金額（基準外繰入）とします。 八雲上水については、令和 15 年度までは既往計画値とします。 基準外繰入は可能な限り縮減します。
(6)	工事補償金	事業計画の中で検討した金額を設定します。

b) 熊石簡易水道事業

1) 財源目標

- ・企業会計移行に伴い、料金回収率 100%を目指します。
- ・基準外繰入は可能な限り縮減します。

2) 財源の考え方

No	項目	条件
(1)	給水収益	給水収益＝供給単価×有収水量 供給単価は令和 4 年度実績値一定を基本ケースとし、純利益や補てん財源残高がマイナスとなる場合に料金改定率を考慮します。 令和 5 年度については、予算値とします。
(2)	企業債	令和 15 年度までは既往の計画通りとします。
(3)	国（都道府県）補助金	熊石簡水は補助金対象ではありますが、既往の計画の中での想定は無しとします。
(4)	他会計出資金	一般会計からの繰入を想定し、総務省の通知に基づいて設定します。 3 条繰入金は当年度支払利息、4 条繰入金は当年度元金償還に対して 55%で設定します。
(5)	基準外繰入	一般会計からの繰入を想定し、総務省の通知に基づかない金額（基準外繰入）とします。 令和 5,6 年度は予算額を計上し、令和 7 年度以降はシナリオごとに設定します。
(6)	工事補償金	近年の実績がないため考慮しません。

4.1.3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

No	項目	条件
(1)	人件費	令和6年度予算額を基本に物価上昇率0.5%/年を見込みます。 令和5年度については決算見込、令和6年度については予算額の値とします。
(2)	動力費	動力費単価(円/m ³)×年間給水量 動力費単価は平成30~令和4年度までの実績平均に物価上昇率0.5%/年。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(3)	薬品費	薬品費単価(円/m ³)×年間給水量 薬品費単価は平成30~令和4年度までの実績平均に物価上昇率0.5%/年。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(4)	修繕費	修繕費は平成30~令和4年度までの実績平均に物価上昇率0.5%/年を見込みます。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(5)	材料費	令和4年度実績と平成30~令和4年度までの5年間の実績平均値を比較して高額となる方を一定値で設定します。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(6)	委託費	令和4年度実績と平成30~令和4年度までの5年間の実績平均値を比較して高額となる方を一定値で設定します。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(7)	受託工事費	近年の実績なしのため考慮しません。
(8)	減価償却費	既存資産と新規取得資産の減価償却費を計上します。 熊石簡易水道事業では、固定資産台帳より既往分算定します。
(9)	資産減耗費	主に固定資産除却費で、当年度工事により変化するものであるため、八雲上水では平成30~令和4年度までの5年間の実績平均値を一定値で設定します。 熊石簡易水道事業については0円で設定します。
(10)	その他営業費用	令和4年度実績と平成30~令和4年度までの5年間の実績平均値を比較して高額となる方を一定値で設定します。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(11)	支払利息	既発行分と新規発行分の企業債利息を計上します。
(12)	その他営業外費用	令和4年度実績と平成30~令和4年度までの5年間の実績平均値を比較して高額となる方を一定値で設定します。 令和5年度については、決算見込の値とします。
(13)	特別損失	近年の実績なしのため考慮しません。
(14)	元金償還金	既発行分と新規発行分の企業債償還予定額を計上します。
(15)	その他資本的支出	近年の実績なしのため考慮しません。

4.2 投資・財政計画（収支計画）

4.2.1 料金改定なし

シミュレーションのベースとして、料金改定を行わない場合を想定したシナリオを八雲町水道事業、熊石簡易水道事業でそれぞれ検討しました。

a) 八雲町水道事業

1) 財政収支（収益的収支・資本的収支）

上水道事業は、今後 10 年間の間料金改定をしない場合でも補てん財源残高は確保されることとなります。しかし、純利益は令和 7 年度以降マイナスとなり、事業運営に必要な収益が確保されないため、将来的な資金不足につながる可能性があります。

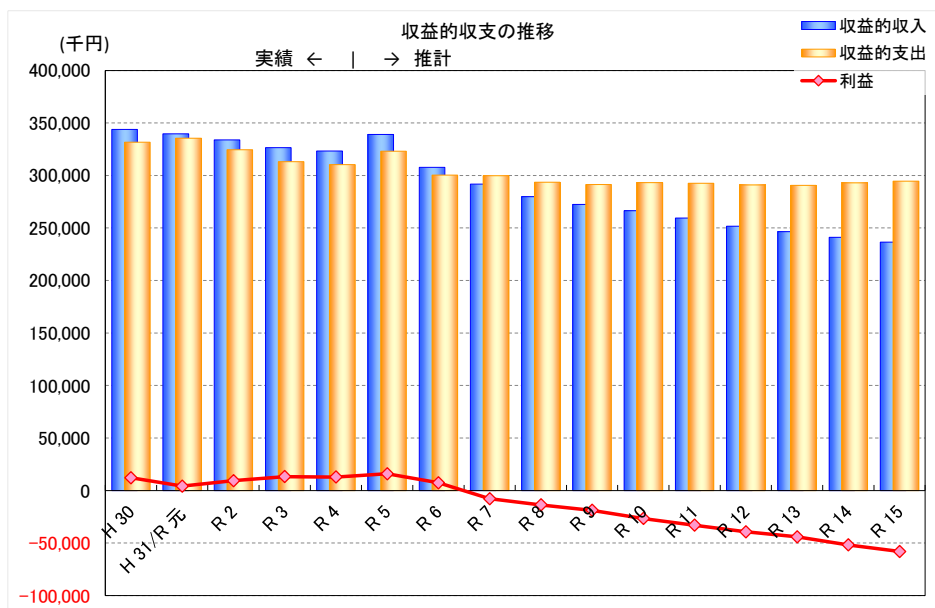


図 4.1 収益的収支・純利益の推移（上水道、改定なし）

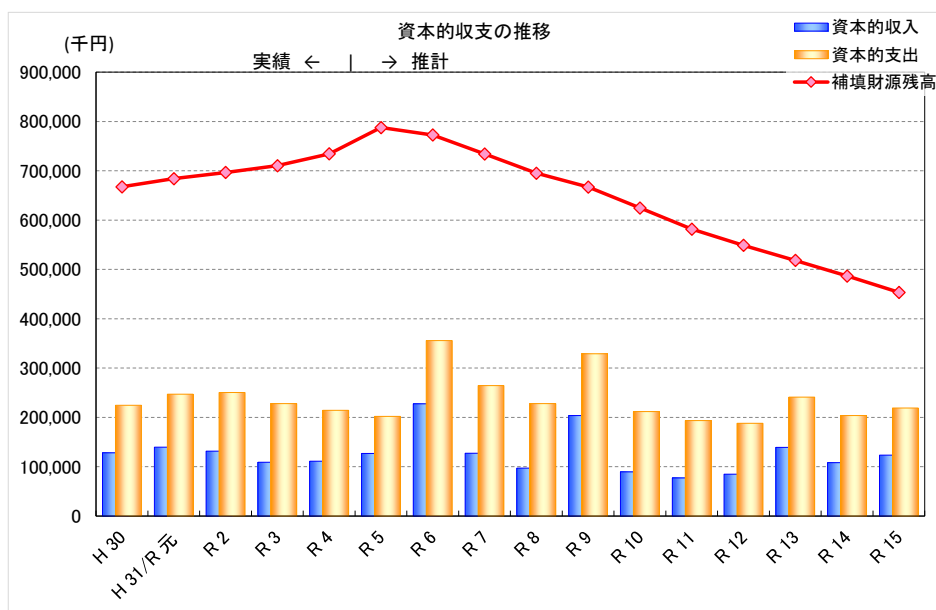


図 4.2 資本的収支・補てん財源残高の推移（上水道、改定なし）

2) 企業債残高

企業債については、償還に対して新規発行を抑えることで、企業債残高を年々減少させる計画としています。

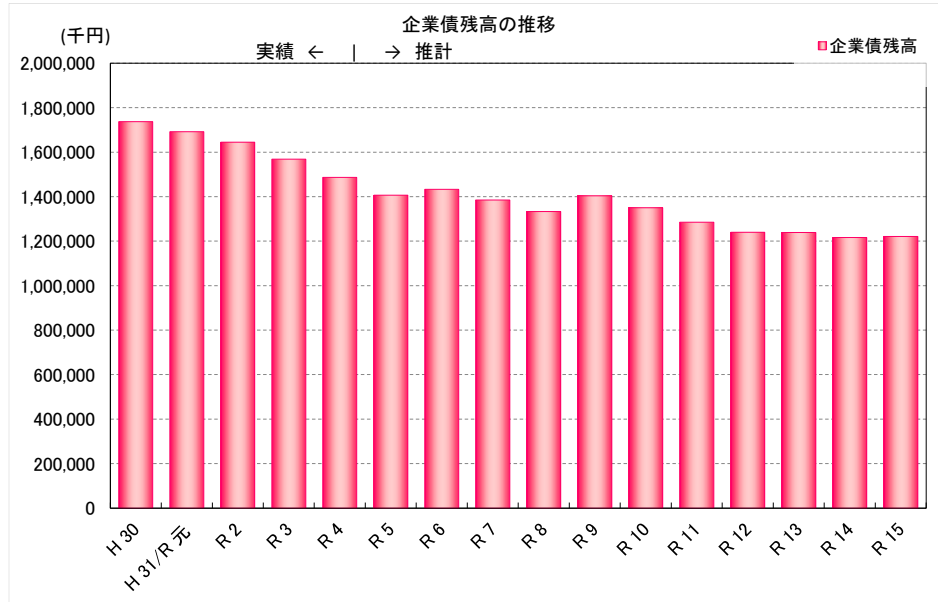


図 4.3 企業債残高の推移（上水道、改定なし）

3) 現金預金（期末残高）

料金改定をしない場合に現金預金は年々減少し、現状で約 6 億円ある残高が、10 年後には約 1 億円程度にまで減少してしまいます。

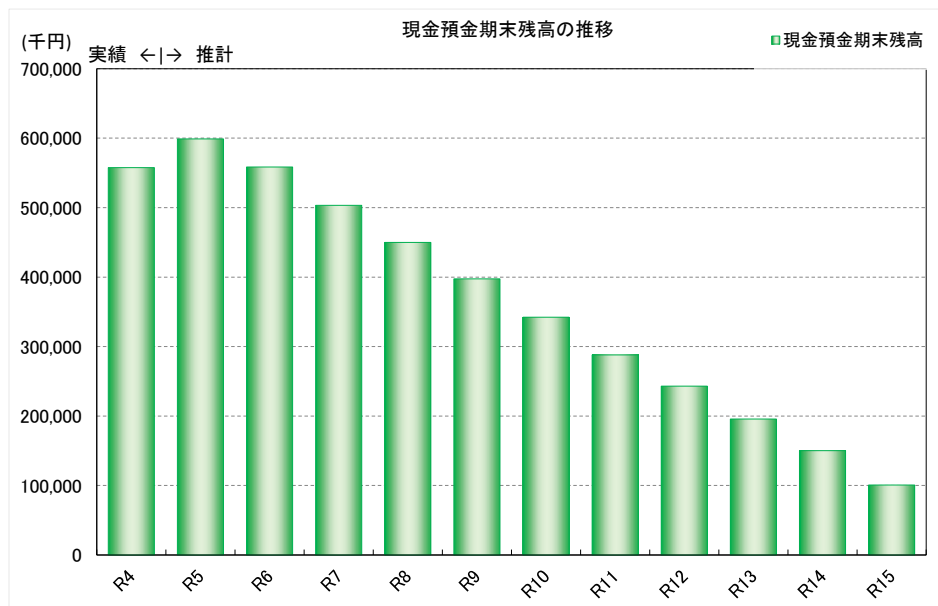


図 4.4 現金預金期末残高の推移（上水道、改定なし）

表 4.1 収益的収支の推移（上水道、改定なし）

(単位：円，%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	240,551,830	238,976,550	238,693,634	225,778,293	219,943,012	214,369,992	209,367,116	203,223,950	197,585,364	192,602,428	188,263,106	183,685,595	179,620,568
	(1) 料金収入	240,065,530	238,256,950	238,259,234	225,084,473	219,249,192	213,676,172	208,673,296	202,530,130	196,891,544	191,908,608	187,569,286	182,991,775	178,926,748
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	486,300	719,600	434,400	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820
	2. 営業外収益	85,886,221	84,264,372	100,307,044	81,946,075	71,909,205	65,541,015	63,168,172	63,245,304	61,923,999	59,143,282	58,182,009	57,499,837	56,861,562
	(1) 補助金	7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178
	他会計補助金	7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	68,896,273	65,237,514	85,013,679	72,621,393	62,499,492	56,139,745	53,710,011	53,106,704	52,033,635	49,595,024	48,628,291	48,038,300	47,604,459
	他	9,174,525	12,198,959	9,156,913	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925
	(3) その他	326,438,051	323,240,922	339,000,678	307,724,368	291,852,217	279,911,007	272,535,288	266,469,254	259,509,363	251,745,710	246,445,115	241,185,432	236,482,130
	1. 営業費用	288,971,256	287,804,229	301,039,412	281,015,599	279,570,986	274,040,943	272,527,201	273,319,606	273,439,064	272,793,016	272,980,638	275,686,740	277,600,300
	(1) 職員給与	37,295,422	37,874,705	38,457,714	50,503,000	50,755,515	51,009,293	51,264,339	51,520,661	51,778,264	52,037,155	52,297,341	52,558,828	52,821,622
	基給	15,971,000	16,410,000	17,677,800	21,213,000	21,319,065	21,425,260	21,532,789	21,640,453	21,748,655	21,857,398	21,966,685	22,076,519	22,186,901
	本給													
退職給付														
その他	21,324,422	21,464,705	20,779,914	29,290,000	29,436,450	29,583,633	29,731,550	29,880,208	30,029,609	30,179,757	30,330,656	30,482,309	30,634,721	
(2) 経費	71,503,714	76,679,048	72,930,855	73,050,994	72,456,613	71,893,125	71,391,870	70,779,300	70,212,855	69,722,511	69,294,909	68,847,122	68,446,483	
動力費	18,618,851	23,390,525	20,888,814	22,192,931	21,586,458	21,009,444	20,492,209	19,866,936	19,285,870	18,778,035	18,330,540	17,863,163	17,441,066	
修繕費	3,750,548	12,986,830	3,972,768	7,354,406	7,391,179	7,428,135	7,465,276	7,502,603	7,540,117	7,577,818	7,615,708	7,653,787	7,692,056	
材料費	0	66,110	52,525	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	
薬品費	740,771	811,621	925,628	768,519	743,838	720,408	699,247	674,623	651,730	631,520	613,523	595,034	578,223	
その他	48,393,544	39,423,962	47,091,120	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	
(3) 減価償却費	180,172,120	173,250,476	189,650,843	157,461,605	156,358,858	151,138,525	149,870,992	151,019,645	151,447,945	151,033,350	151,388,388	154,280,790	156,332,195	
2. 営業外費用	24,185,370	22,621,112	22,063,873	19,302,662	20,100,835	19,577,504	18,888,489	19,812,814	19,100,358	18,217,679	17,525,156	17,290,675	16,964,261	
(1) 支払利息	22,834,146	20,885,771	19,432,290	17,567,321	18,365,494	17,842,163	17,153,148	18,077,473	17,365,017	16,482,338	15,789,815	15,555,334	15,228,920	
(2) その他	1,351,224	1,735,341	2,631,583	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	
支 出 の 計 (D)	313,156,626	310,425,341	323,103,285	300,318,261	299,671,821	293,618,447	291,415,690	293,132,420	292,539,422	291,010,695	290,505,794	292,977,415	294,564,561	
経常損益 (C)-(D) (E)	13,281,425	12,815,581	15,897,393	7,406,107	△ 7,819,604	△ 13,707,440	△ 18,880,402	△ 26,663,166	△ 33,030,059	△ 39,264,985	△ 44,060,679	△ 51,791,983	△ 58,082,431	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	13,281,425	12,815,581	15,897,393	7,406,107	△ 7,819,604	△ 13,707,440	△ 18,880,402	△ 26,663,166	△ 33,030,059	△ 39,264,985	△ 44,060,679	△ 51,791,983	△ 58,082,431	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	512,607,828	525,423,409	541,320,802	548,726,909	540,907,305	527,199,865	508,319,463	481,656,298	448,626,239	409,361,253	365,300,574	313,508,591	255,426,160	
流 動 資 産 (J)	552,809,200	435,917,557	599,023,694	558,634,940	503,428,113	449,809,067	397,598,954	342,406,896	288,061,452	242,953,980	195,742,141	150,291,556	100,831,264	
うち未収金	15,383,136	19,154,476	22,925,816	26,697,156	30,468,496	34,239,836	38,011,176	41,782,516	45,553,856	49,325,196	53,096,536	56,867,876	60,639,216	
流 動 負 債 (K)	141,056,240	141,528,861	232,461,654	247,176,532	254,584,050	224,190,974	222,055,088	233,345,632	226,944,804	202,763,880	209,889,304	194,812,256	172,057,512	
うち建設改良費分			116,230,827	123,588,266	127,292,025	112,095,487	111,027,544	116,672,816	113,472,402	101,381,940	104,944,652	97,406,128	86,028,756	
うち一時借入金														
うち未払金	3,704,300	3,807,186	116,230,827	123,588,266	127,292,025	112,095,487	111,027,544	116,672,816	113,472,402	101,381,940	104,944,652	97,406,128	86,028,756	
累積欠損金比率 ((I)-(A)-(B) ×100)		213	220	227	243	246	246	243	237	227	213	194	171	142

表 4.2 資本的収支の推移（上水道、改定なし）

(単位：円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
区 分		(決 算)	(決 算)												
資本的 収支	1. 企業債	50,700,000	52,000,000	35,900,000	149,400,000	79,800,000	60,500,000	181,500,000	63,100,000	48,200,000	56,500,000	104,000,000	74,200,000	90,800,000	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	39,577,212	40,169,623	37,586,000	29,362,129	29,853,983	21,872,094	21,529,153	24,846,579	27,005,598	26,198,570	31,397,688	29,735,190	27,897,972	
	3. 他会計補助金	18,890,000	18,994,498	35,585,000	4,984,404	4,951,793	1,935,347	759,039	1,592,743	1,948,449	2,327,898	3,900,047	4,319,186	4,651,527	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	0	0	17,923,000	43,738,000	12,793,000	12,793,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	109,167,212	111,164,121	126,994,000	227,484,533	127,398,776	97,100,441	203,788,192	89,539,322	77,154,047	85,026,468	139,297,735	108,254,376	123,349,499	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	109,167,212	111,164,121	126,994,000	227,484,533	127,398,776	97,100,441	203,788,192	89,539,322	77,154,047	85,026,468	139,297,735	108,254,376	123,349,499	
	1. 建設改良費	101,461,610	80,414,282	85,810,078	232,317,000	137,139,000	115,701,000	218,037,000	95,094,000	80,197,000	86,711,000	136,050,000	106,535,000	133,212,000	
	うち職員給与費	892,900	946,806	1,015,000	2,735,324	1,614,689	1,362,275	2,567,190	1,119,647	944,248	1,020,944	1,601,867	1,254,354	1,568,452	
2. 企業債償還金	126,577,592	133,837,411	116,230,827	123,588,266	127,292,025	112,095,487	111,027,544	116,672,816	113,472,402	101,381,940	104,944,652	97,406,128	86,028,756		
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	228,039,202	214,251,693	202,040,905	355,905,266	264,431,025	227,796,487	329,064,544	211,766,816	193,669,402	188,092,940	240,994,652	203,941,128	219,240,756		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	118,871,990	103,087,572	75,046,905	128,420,733	137,032,249	130,696,046	125,276,352	122,227,494	116,515,355	103,066,472	101,696,917	95,686,752	95,891,257		
補填財源															
1. 損益勘定留保資金	236,047,785	233,302,431	241,042,340	258,636,647	245,195,280	215,628,811	191,611,746	184,070,335	169,902,151	162,116,122	169,692,747	186,606,320	209,332,304		
2. 利益剰余金処分額	499,326,403	512,607,828	525,423,409	541,320,802	548,726,909	540,907,305	527,199,865	508,319,463	481,656,298	448,626,239	409,361,253	365,300,574	313,508,591		
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他	85,781,425	85,315,581	88,397,393	79,906,107	64,680,396	58,792,560	53,619,598	45,836,834	39,469,941	33,235,015	28,439,321	20,708,017	14,417,569		
計 (F)	821,155,613	831,225,840	854,863,142	879,863,556	858,602,585	815,328,676	772,431,209	738,226,633	691,028,390	643,977,375	607,493,321	572,614,911	537,258,464		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 702,283,623	△ 728,138,268	△ 779,816,237	△ 751,442,823	△ 721,570,336	△ 684,632,630	△ 647,154,857	△ 615,999,139	△ 574,513,035	△ 540,910,903	△ 505,796,404	△ 476,928,159	△ 441,367,207		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	1,568,971,704	1,487,134,293	1,406,803,466	1,432,615,200	1,385,123,175	1,333,527,688	1,404,000,144	1,350,427,328	1,285,154,926	1,240,272,986	1,239,328,334	1,216,122,206	1,220,893,450		

○他会計繰入金

(単位：円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決 算)	(決 算)											
収益的収支分		7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178
	うち基準内繰入金	7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178
	うち基準外繰入金													
資本的収支分		58,467,212	59,164,121	73,171,000	34,346,533	34,805,776	23,807,441	22,288,192	26,439,322	28,954,047	28,526,468	35,297,735	34,054,376	32,549,499
	うち基準内繰入金	39,577,212	40,169,623	37,586,000	29,362,129	29,853,983	21,872,094	21,529,153	24,846,579	27,005,598	26,198,570	31,397,688	29,735,190	27,897,972
	うち基準外繰入金	18,890,000	18,994,498	35,585,000	4,984,404	4,951,793	1,935,347	759,039	1,592,743	1,948,449	2,327,898	3,900,047	4,319,186	4,651,527
合 計		66,282,635	65,992,020	79,307,452	38,893,290	39,437,564	28,430,786	26,968,428	31,799,997	34,066,486	33,296,801	40,073,528	38,377,988	37,028,677

表 4.3 キャッシュフロー計算書（上水道、改定なし）

(12) キャッシュフロー計算書	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
当年度純利益	12,815,581	15,897,393	7,406,107	-7,819,604	-13,707,440	-18,880,402	-26,663,166	-33,030,059	-39,264,985	-44,060,679	-51,791,983	-58,082,431
減価償却費	163,102,073	180,898,469	149,023,720	147,920,973	142,700,640	141,433,107	142,581,760	143,010,060	142,595,465	142,950,503	145,842,905	147,894,310
長期前受金戻入額	-65,237,514	-85,013,679	-72,621,393	-62,499,492	-56,139,745	-53,710,011	-53,106,704	-52,033,635	-49,595,024	-48,628,291	-48,038,300	-47,604,459
支払利息	20,885,771	19,432,290	17,567,321	18,365,494	17,842,163	17,153,148	18,077,473	17,365,017	16,482,338	15,789,815	15,555,334	15,228,920
資産減耗費	10,148,403	8,752,374	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885
繰延勘定等償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000
法定福利費引当金の増減額	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000
未収金の増減額	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340
未払金の増減額	102,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額	12,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息支払額	-20,885,771	-19,432,290	-17,567,321	-18,365,494	-17,842,163	-17,153,148	-18,077,473	-17,365,017	-16,482,338	-15,789,815	-15,555,334	-15,228,920
その他												
業務活動によるキャッシュフロー	116,729,134	116,320,217	88,031,979	81,825,422	77,077,000	73,066,239	67,035,435	62,169,911	57,959,001	54,485,078	50,236,167	46,430,965
固定資産取得支出	-73,189,966	-85,810,078	-232,317,000	-137,139,000	-115,701,000	-218,037,000	-95,094,000	-80,197,000	-86,711,000	-136,050,000	-106,535,000	-133,212,000
国庫補助金による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金による収入	0	17,923,000	43,738,000	12,793,000	12,793,000	0	0	0	0	0	0	0
その他												
投資活動によるキャッシュフロー	-73,189,966	-67,887,078	-188,579,000	-124,346,000	-102,908,000	-218,037,000	-95,094,000	-80,197,000	-86,711,000	-136,050,000	-106,535,000	-133,212,000
建設改良企業債による収入	52,000,000	35,900,000	149,400,000	79,800,000	60,500,000	181,500,000	63,100,000	48,200,000	56,500,000	104,000,000	74,200,000	90,800,000
建設改良企業債の償還による支出	-133,837,411	-116,230,827	-123,588,266	-127,292,025	-112,095,487	-111,027,544	-116,672,816	-113,472,402	-101,381,940	-104,944,652	-97,406,128	-86,028,756
一般会計からの出資による収入	40,169,623	37,586,000	29,362,129	29,853,983	21,872,094	21,529,153	24,846,579	27,005,598	26,198,570	31,397,688	29,735,190	27,897,972
一般会計からの補助による収入	18,994,498	35,585,000	4,984,404	4,951,793	1,935,347	759,039	1,592,743	1,948,449	2,327,898	3,900,047	4,319,186	4,651,527
財務活動によるキャッシュフロー	-22,673,290	-7,159,827	60,158,267	-12,686,249	-27,788,046	92,760,648	-27,133,494	-36,318,355	-16,355,472	34,353,083	10,848,248	37,320,743
現金増減額	20,865,878	41,273,312	-40,388,754	-55,206,827	-53,619,046	-52,210,113	-55,192,059	-54,345,444	-45,107,471	-47,211,839	-45,450,585	-49,460,292
現金預金期首残高	536,884,504	557,750,382	599,023,694	558,634,940	503,428,113	449,809,067	397,598,954	342,406,896	288,061,452	242,953,980	195,742,141	150,291,556
現金預金期末残高	557,750,382	599,023,694	558,634,940	503,428,113	449,809,067	397,598,954	342,406,896	288,061,452	242,953,980	195,742,141	150,291,556	100,831,264

(単位：円)

b) 熊石簡易水道事業

1) 財政収支（収益的収支・資本的収支）

簡易水道事業は、令和6年度より企業会計に移行されますが、基準外繰入による収入がないと想定すると、令和7年度で純利益、令和8年度において補てん財源残高がマイナスとなってしまいう推計です。なお、令和6年度における収益的収入額、支出額の大幅な増加は、企業会計へ移行することで新たに生じる減価償却費と長期前受金戻入額による影響です。今後も事業を継続させるためには、収益確保等の対応措置が必要です。

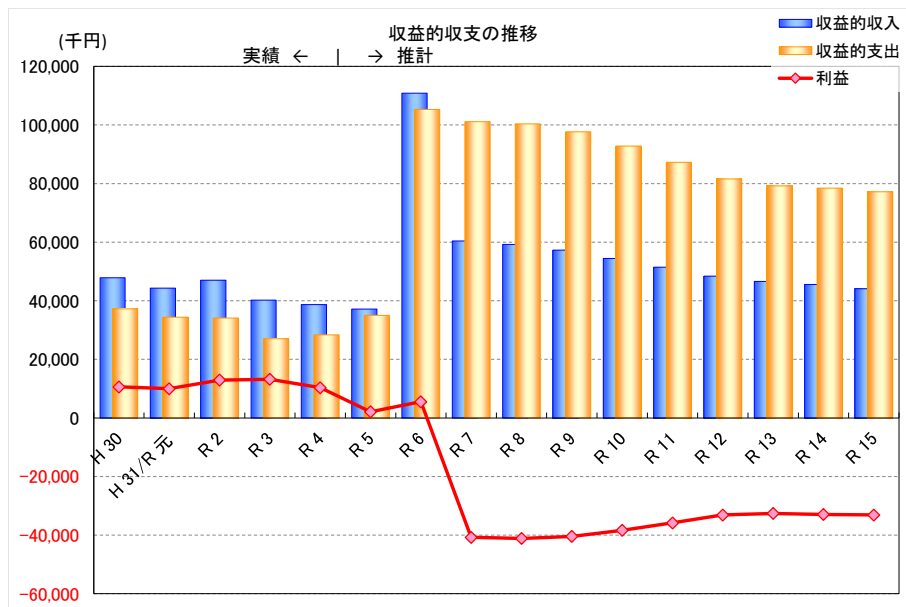


図 4.5 収益的収支・純利益の推移（簡易水道、改定なし）

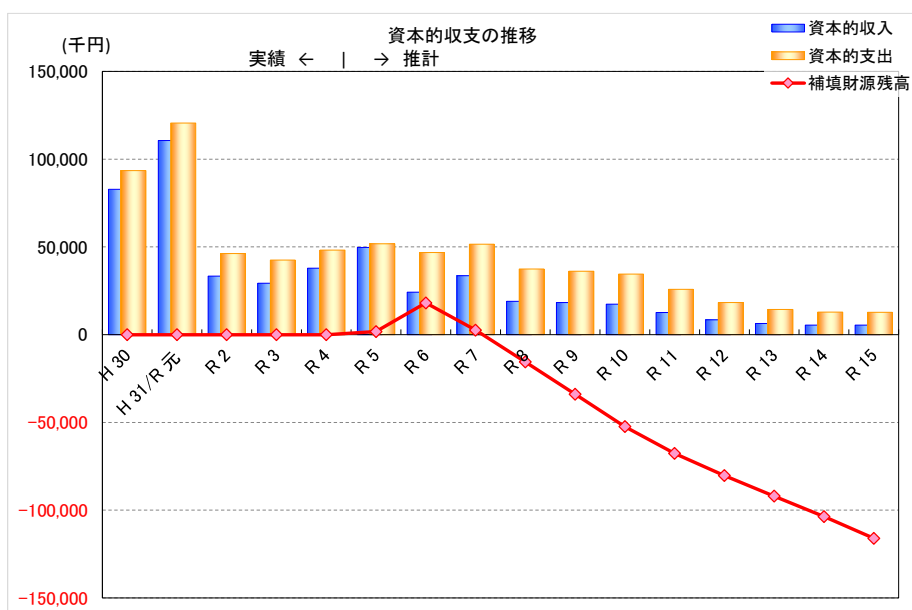


図 4.6 資本的収支・補てん財源残高の推移（簡易水道、改定なし）

2) 企業債残高

事業量が少なく新規の企業債発行がほぼ発生しない計画のため、企業債残高は減少していきます。今後は老朽化等の懸念もあることから、事業量を増やしていくことが望ましく、そのための財源確保が必要です。

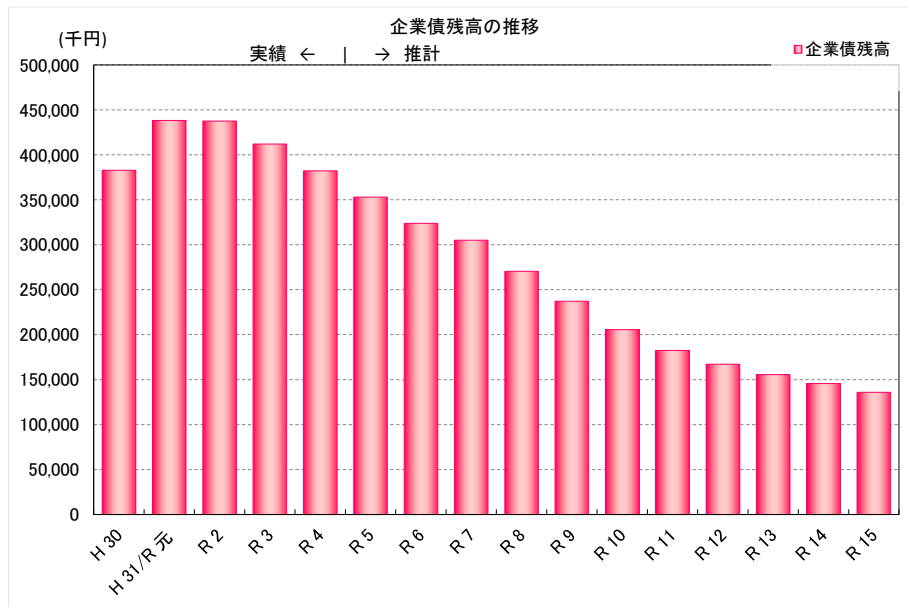


図 4.7 企業債残高の推移（簡易水道、改定なし）

3) 現金預金（期末残高）

現金預金について、令和6年度予算ではプラスとなりますが、令和7年度以降の現金預金はマイナスとなる推計で、財政破綻回避のための対策が必要です。特に企業会計に移行した場合にも、引き続き基準外繰入による収入が必要と考えられます。

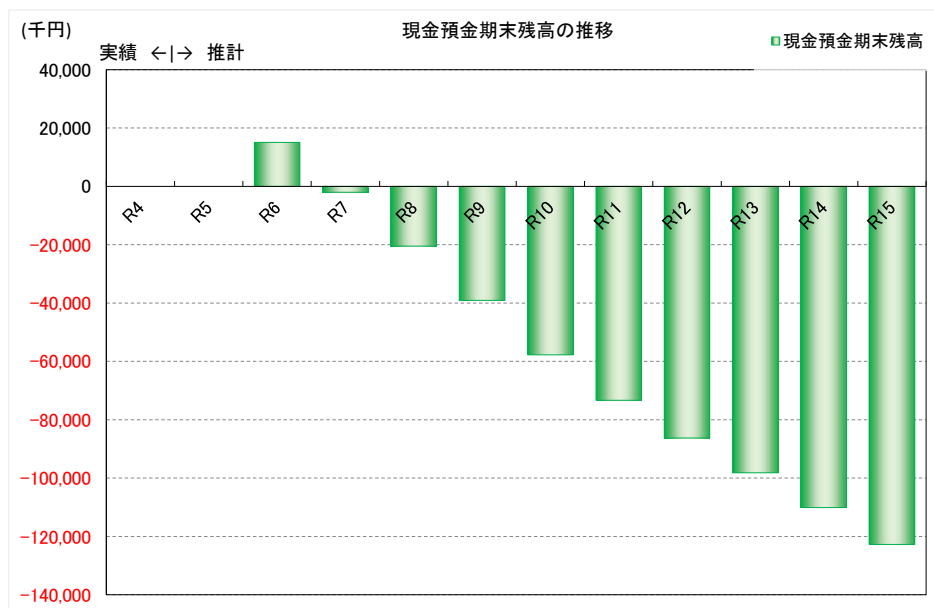


図 4.8 現金預金期末残高の推移（簡易水道、改定なし）

表 4.4 収益的収支の推移（簡易水道、改定なし）

(単位：円，%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決算)	(決算)											
取 益 入	1. 営業収益 (A)	39,380,499	37,921,953	36,385,000	35,714,496	34,648,857	33,430,983	32,377,022	31,223,587	30,157,948	29,168,426	28,179,112	27,341,615	26,352,093
	(1) 料金収入	39,087,992	37,678,025	36,289,000	35,470,568	34,404,929	33,187,055	32,133,094	30,979,659	29,914,020	28,924,498	27,935,184	27,097,687	26,108,165
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	292,507	243,928	96,000	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928
	2. 営業外収益	825,715	767,531	764,000	75,115,531	25,757,922	25,824,657	24,883,861	23,227,369	21,282,564	19,269,220	18,429,963	18,189,135	17,744,912
	(1) 補助金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
	他会計補助金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	0	0	0	37,011,000	23,924,375	23,924,375	23,079,572	21,504,612	19,640,593	17,703,374	16,929,306	16,747,892	16,350,276
	(3) その他	825,715	767,531	764,000	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531
	収入の計 (C)	40,206,214	38,689,484	37,149,000	110,830,027	60,406,779	59,255,640	57,260,883	54,450,956	51,440,512	48,437,646	46,609,075	45,530,750	44,097,005
	1. 営業費用	24,436,910	23,326,836	30,039,000	100,407,777	96,557,047	95,656,809	93,129,216	88,375,345	82,982,865	77,435,906	75,198,953	74,583,090	73,387,625
	(1) 職員給与	7,314,636	7,303,372	7,498,000	8,873,000	8,917,365	8,961,952	9,006,762	9,051,795	9,097,054	9,142,540	9,188,252	9,234,194	9,280,365
	基本給													
	退職給付													
その他	7,314,636	7,303,372	7,498,000	8,873,000	8,917,365	8,961,952	9,006,762	9,051,795	9,097,054	9,142,540	9,188,252	9,234,194	9,280,365	
(2) 経費	17,122,274	16,023,464	22,541,000	22,395,777	22,021,441	21,655,478	21,353,522	21,054,662	20,800,737	20,568,871	20,359,462	20,180,883	20,000,633	
動力費	0	5,626,936	6,322,000	4,815,818	4,457,026	4,105,812	3,814,398	3,525,660	3,278,890	3,052,641	2,847,305	2,670,771	2,492,512	
修繕費	1,868,753	1,522,905	1,837,000	1,954,696	1,964,469	1,974,292	1,984,163	1,994,084	2,004,055	2,014,075	2,024,145	2,034,266	2,044,437	
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
薬品費	0	379,080	120,000	320,427	295,110	270,538	250,125	230,082	212,956	197,319	183,176	171,010	158,848	
その他	15,253,521	8,494,543	14,262,000	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	
(3) 減価償却費	0	0	0	69,139,000	65,618,241	65,039,379	62,768,932	58,268,888	53,085,074	47,724,496	45,651,238	45,168,014	44,106,627	
2. 営業外費用	2,582,164	5,044,270	4,995,000	4,884,700	4,614,911	4,736,248	4,561,715	4,413,475	4,266,590	4,128,182	4,009,656	3,901,631	3,816,891	
(1) 支払利息	2,582,164	2,367,570	2,267,000	2,208,000	1,938,211	2,059,548	1,885,015	1,736,775	1,589,890	1,451,482	1,332,956	1,224,931	1,140,191	
(2) その他	0	2,676,700	2,728,000	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	
支出の計 (D)	27,019,074	28,371,106	35,034,000	105,292,477	101,171,958	100,393,057	97,690,931	92,788,820	87,249,455	81,564,088	79,208,609	78,484,721	77,204,516	
経常損益 (C)-(D) (E)	13,187,140	10,318,378	2,115,000	5,537,550	△ 40,765,179	△ 41,137,417	△ 40,430,048	△ 38,337,864	△ 35,808,943	△ 33,126,442	△ 32,599,534	△ 32,953,971	△ 33,107,511	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	13,187,140	10,318,378	2,115,000	5,537,550	△ 40,765,179	△ 41,137,417	△ 40,430,048	△ 38,337,864	△ 35,808,943	△ 33,126,442	△ 32,599,534	△ 32,953,971	△ 33,107,511	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	1,746,000	7,283,550	△ 33,481,629	△ 74,619,046	△ 115,049,094	△ 153,386,958	△ 189,195,901	△ 222,322,344	△ 254,921,877	△ 287,875,849	△ 320,983,360	
流動資産 (J)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未収金														
流動負債 (K)			65,202,000	65,766,000	67,432,814	69,053,564	66,630,566	63,354,578	45,977,912	30,739,986	23,080,154	19,963,170	19,655,706	
うち建設改良費分			32,601,000	32,883,000	33,716,407	34,526,782	33,315,283	31,677,289	22,988,956	15,369,993	11,540,077	9,981,585	9,827,853	
うち一時借入金														
うち未払金	0	0	32,601,000	32,883,000	33,716,407	34,526,782	33,315,283	31,677,289	22,988,956	15,369,993	11,540,077	9,981,585	9,827,853	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	5	20	△ 97	△ 223	△ 355	△ 491	△ 627	△ 762	△ 905	△ 1,053	△ 1,218	

表 4.5 資本的収支の推移（簡易水道、改定なし）

(単位：円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
資本的 収支	1. 企業債	1,700,000	1,000,000	3,400,000	3,700,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債															
	2. 他会計出資金	27,631,915	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319		
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金															
	5. 他会計借入金															
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金															
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	29,331,915	37,890,953	49,692,000	24,250,000	33,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	29,331,915	37,890,953	49,692,000	24,250,000	33,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319		
	1. 建設改良費	15,305,915	17,291,151	19,206,000	13,946,000	17,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000
	うち職員給与費	0	0	0	1,243,000	1,593,190	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247
	2. 企業債償還金	27,213,140	30,918,180	32,601,000	32,883,000	33,716,407	34,526,782	33,315,283	31,677,289	22,988,956	15,369,993	11,540,077	9,981,585	9,827,853		
	3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金																
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	42,519,055	48,209,331	51,807,000	46,829,000	51,591,407	37,401,782	36,190,283	34,552,289	25,863,956	18,244,993	14,415,077	12,856,585	12,702,853			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	13,187,140	10,318,378	2,115,000	22,579,000	18,047,383	18,412,052	17,866,877	17,129,780	13,220,030	9,791,497	8,068,035	7,366,713	7,297,534			
補填財源																
1. 損益勘定留保資金	0	0	0	10,817,000	36,088,483	59,052,435	81,135,918	101,031,414	121,516,865	142,007,490	162,922,387	184,236,796	204,956,613			
2. 利益剰余金処分量	0	0	1,746,000	7,283,550	△ 33,481,629	△ 74,619,046	△ 115,049,094	△ 153,386,958	△ 189,195,901	△ 222,322,344	△ 254,921,877	△ 287,875,849	△ 320,983,360			
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	1,746,000	18,100,550	2,606,854	△ 15,566,611	△ 33,913,176	△ 52,355,544	△ 67,679,036	△ 80,314,854	△ 91,999,490	△ 103,639,053	△ 116,026,747			
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	13,187,140	10,318,378	369,000	4,478,450	15,440,529	33,978,663	51,780,053	69,485,324	80,899,066	90,106,351	100,067,525	111,005,766	123,324,281			
他会計借入金残高 (H)	412,085,604	382,167,424	352,966,424	323,783,424	305,067,017	270,540,235	237,224,952	205,547,663	182,558,707	167,188,714	155,648,637	145,667,052	135,839,199			

○他会計繰入金

(単位：円)

区 分		年 度		本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
収益的収支分		0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
	うち基準内繰入金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
資本的収支分		27,631,915	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319
	うち基準内繰入金	27,631,915	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		27,631,915	36,890,953	46,292,000	57,887,000	19,610,040	20,122,481	19,360,164	18,377,735	13,518,366	9,251,811	7,080,168	6,163,584	6,032,424

表 4.6 キャッシュフロー計算書（簡易水道、改定なし）

(12) キャッシュフロー計算書	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
当年度純利益	10,318,378	2,115,000	5,537,550	-40,765,179	-41,137,417	-40,430,048	-38,337,864	-35,808,943	-33,126,442	-32,599,534	-32,953,971	-33,107,511
減価償却費	0	0	69,139,000	65,618,241	65,039,379	62,768,932	58,268,888	53,085,074	47,724,496	45,651,238	45,168,014	44,106,627
長期前受金戻入額	0	0	-37,011,000	-23,924,375	-23,924,375	-23,079,572	-21,504,612	-19,640,593	-17,703,374	-16,929,306	-16,747,892	-16,350,276
支払利息	2,367,570	2,267,000	2,208,000	1,938,211	2,059,548	1,885,015	1,736,775	1,589,890	1,451,482	1,332,956	1,224,931	1,140,191
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延勘定等償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費引当金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息支払額	-2,367,570	-2,267,000	-2,208,000	-1,938,211	-2,059,548	-1,885,015	-1,736,775	-1,589,890	-1,451,482	-1,332,956	-1,224,931	-1,140,191
その他												
業務活動によるキャッシュフロー	10,318,378	2,115,000	37,665,550	928,687	-22,413	-740,688	-1,573,588	-2,364,462	-3,105,320	-3,877,602	-4,533,849	-5,351,160
固定資産取得支出	-17,291,151	-19,206,000	-13,946,000	-17,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000
国庫補助金による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他												
投資活動によるキャッシュフロー	-17,291,151	-19,206,000	-13,946,000	-17,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000
建設改良企業債による収入	1,000,000	3,400,000	3,700,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	-30,918,180	-32,601,000	-32,883,000	-33,716,407	-34,526,782	-33,315,283	-31,677,289	-22,988,956	-15,369,993	-11,540,077	-9,981,585	-9,827,853
一般会計からの出資による収入	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319
一般会計からの補助による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	6,972,773	17,091,000	-8,633,000	-172,383	-15,537,052	-14,991,877	-14,254,780	-10,345,030	-6,916,497	-5,193,035	-4,491,713	-4,422,534
現金増減額	0	0	15,086,550	-17,118,696	-18,434,465	-18,607,565	-18,703,368	-15,584,492	-12,896,817	-11,945,637	-11,900,562	-12,648,694
現金預金期首残高	0	0	0	15,086,550	-2,032,146	-20,466,611	-39,074,176	-57,777,544	-73,362,036	-86,258,854	-98,204,490	-110,105,053
現金預金期末残高	0	0	15,086,550	-2,032,146	-20,466,611	-39,074,176	-57,777,544	-73,362,036	-86,258,854	-98,204,490	-110,105,053	-122,753,747

(単位：円)

4.2.2 料金改定あり

料金改定なしのシナリオをもとに、令和7年度に料金改定を行うシナリオを検討しました。シナリオ①、②は八雲町水道事業においてそれぞれ10%、15%の改定率とした場合、シナリオ③、④では熊石簡易水道事業においてそれぞれ10%、15%の改定率とした場合を想定しました。また、シナリオ⑤、⑥では、資本的収支が均衡するように基準外繰入を設定します。

- シナリオ①：八雲町水道事業 令和7年度料金改定10%
- シナリオ②：八雲町水道事業 令和7年度料金改定15%
- シナリオ③：熊石簡易水道事業 令和7年度料金改定10% 基準外繰入なし
- シナリオ④：熊石簡易水道事業 令和7年度料金改定15% 基準外繰入なし
- シナリオ⑤：熊石簡易水道事業 令和7年度料金改定10% 基準外繰入あり
- シナリオ⑥：熊石簡易水道事業 令和7年度料金改定15% 基準外繰入あり

表4.7に各シミュレーションの結果比較を示します。上水道、簡易水道の両事業において、現金預金のマイナスを避けられ、かつ利用者の負担が少ないシナリオとして、「令和7年度に10%の料金改定する」案であるシナリオ①とシナリオ⑤をそれぞれ採用します。なお、令和10年度に本経営戦略の見直しを行い、社会の動向や実績値との乖離を精査し、将来的な投資・財政計画を再検討します。

表 4.7 シナリオ比較

項目		八雲町水道事業		熊石簡易水道事業			
		10%改定 (シナリオ①)	15%改定 (シナリオ②)	10%改定 (シナリオ③)	15%改定 (シナリオ④)	10%改定 (シナリオ⑤)	15%改定 (シナリオ⑥)
評価項目	シナリオ内容						
	令和15年度の現金預金(千円)	279,043	368,149	-95,690	-82,152	21,509	35,047
	利用者負担	○	△	○	△	○	△
採否		採用	否	否	否	採用	否

※シナリオ⑤、⑥では資本的収支がマイナスとならないよう基準外繰入を設定した。

次頁より、採用案のシナリオ①、⑤のシミュレーション結果を示します。シナリオ②、③、⑥の結果については資料編に取りまとめています。

a) 八雲町水道事業

1) 財政収支（収益的収支・資本的収支）

上水道事業において、令和7年度に供給単価ベースで10%の料金改定を行った場合にも、純利益は令和10年度以降マイナスとなる推計となりました。補てん財源残高は、今後10か年の間は料金改定をしない場合と同様に確保されます。

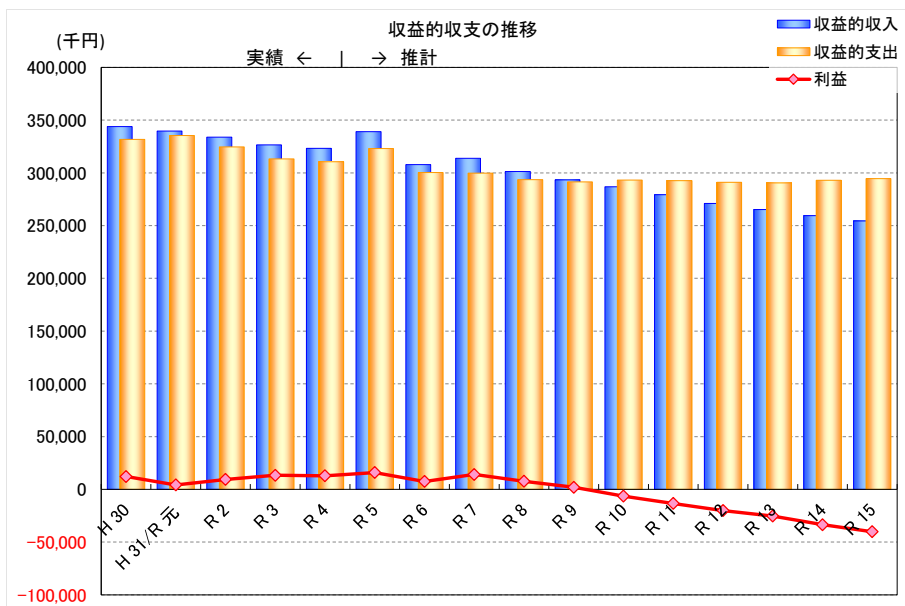


図 4.9 収益的収支・純利益の推移（上水道、料金改定10%）

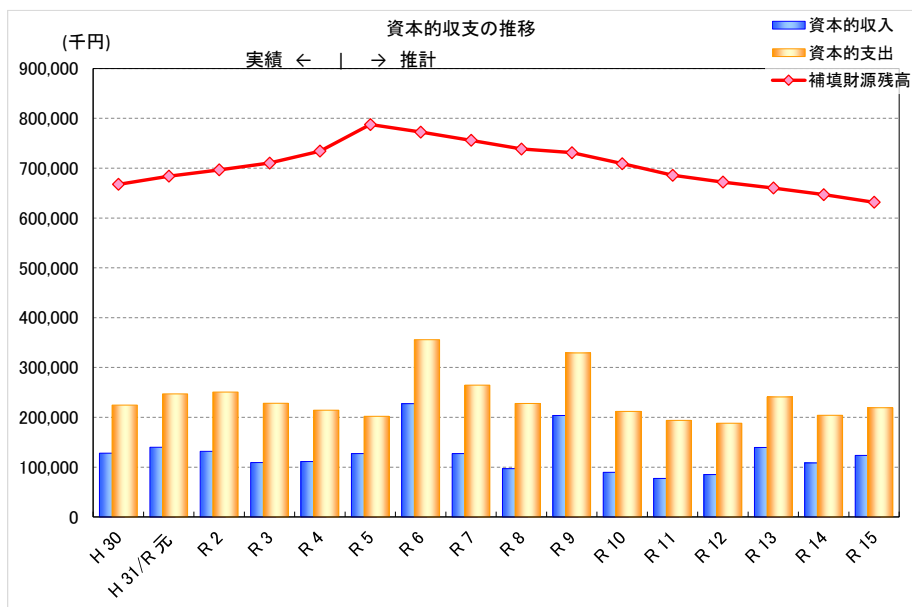


図 4.10 資本的収支・補てん財源残高の推移（上水道、料金改定10%）

2) 企業債残高

企業債残高は、料金改定なしの場合から変更はなく、減少する計画です。

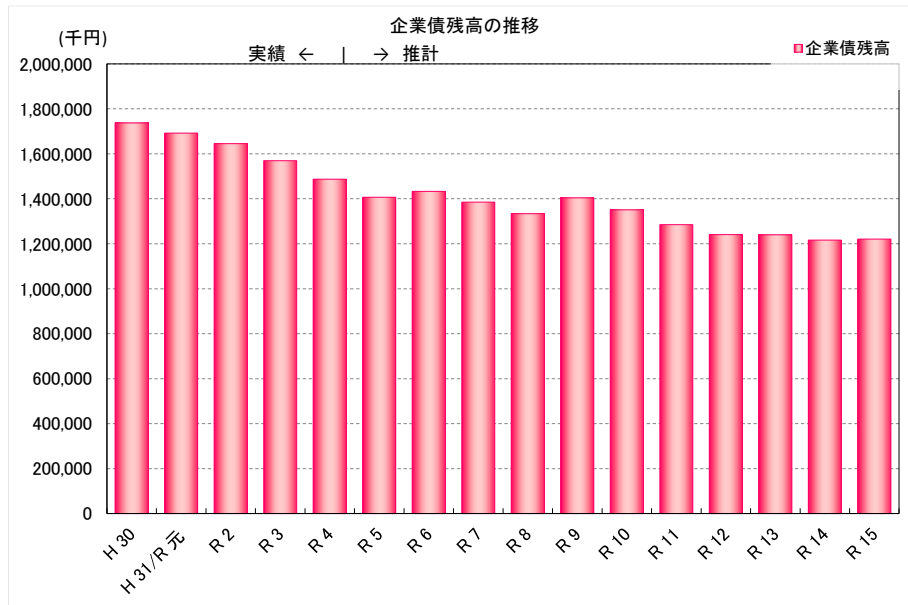


図 4.11 企業債残高の推移 (上水道、料金改定 10%)

3) 現金預金 (期末残高)

令和 7 年度に 10% の料金改定をする場合でも、現金預金は年々減少し、現状で約 6 億円ある残高が 10 年後には約 2.8 億円程度になります。

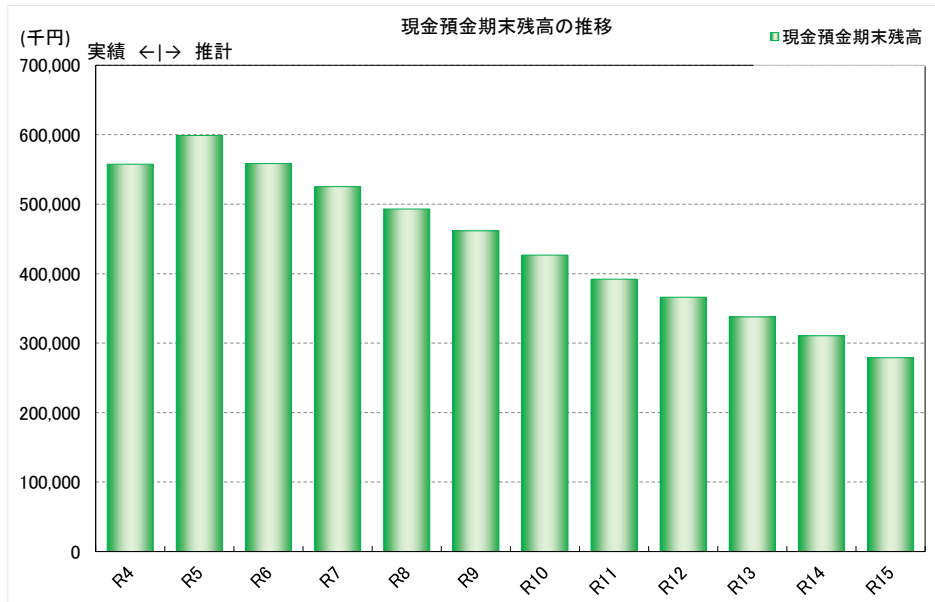


図 4.12 現金預金期末残高の推移 (上水道、料金改定 10%)

表 4.8 収益的収支の推移（上水道、料金改定 10%）

（単位：円，％）

区 分		年 度	前々年度 （ 決 算 ）	前年度 （ 決 算 ）	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
取 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	240,551,830	238,976,550	238,693,634	225,778,293	241,864,270	235,734,040	230,230,961	223,473,581	217,271,231	211,790,084	207,016,902	201,981,716	197,510,255	
	(1) 料 金 収 入	240,065,530	238,256,950	238,259,234	225,084,473	241,170,450	235,040,220	229,537,141	222,779,761	216,577,411	211,096,264	206,323,082	201,287,896	196,816,435	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他	486,300	719,600	434,400	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	693,820	
	2. 営業外収益	85,886,221	84,264,372	100,307,044	81,946,075	71,909,205	65,541,015	63,168,172	63,245,304	61,923,999	59,143,282	58,182,009	57,499,837	56,861,562	
	(1) 補 助 金	7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178	
	他 会 計 補 助 金	7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	68,896,273	65,237,514	85,013,679	72,621,393	62,499,492	56,139,745	53,710,011	53,106,704	52,033,635	49,595,024	48,628,291	48,038,300	47,604,459	
	(3) そ の 他	9,174,525	12,198,959	9,156,913	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	4,777,925	
収 入 の 計 (C)	326,438,051	323,240,922	339,000,678	307,724,368	313,773,475	301,275,055	293,399,133	286,718,885	279,195,230	270,933,366	265,198,911	259,481,553	254,371,817		
取 益 的 支 出	1. 営業費用	288,971,256	287,804,229	301,039,412	281,015,599	279,570,986	274,040,943	272,527,201	273,319,606	273,439,064	272,793,016	272,980,638	275,686,740	277,600,300	
	(1) 職 員 給 与 費	37,295,422	37,874,705	38,457,714	50,503,000	50,755,515	51,009,293	51,264,339	51,520,661	51,778,264	52,037,155	52,297,341	52,558,828	52,821,622	
	基 本 給 付 費	15,971,000	16,410,000	17,677,800	21,213,000	21,319,065	21,425,660	21,532,789	21,640,453	21,748,655	21,857,398	21,966,685	22,076,519	22,186,901	
	退 職 給 付 費														
	そ の 他	21,324,422	21,464,705	20,779,914	29,290,000	29,436,450	29,583,633	29,731,550	29,880,208	30,029,609	30,179,757	30,330,656	30,482,309	30,634,721	
	(2) 経 営 費	71,503,714	76,679,048	72,930,855	73,050,994	72,456,613	71,893,125	71,391,870	70,779,300	70,212,855	69,722,511	69,294,909	68,847,122	68,446,483	
	動 力 費	18,618,851	23,390,525	20,888,814	22,192,931	21,586,458	21,009,444	20,492,209	19,866,936	19,285,870	18,778,035	18,330,540	17,863,163	17,441,066	
	修 繕 費	3,750,548	12,986,830	3,972,768	7,354,406	7,391,179	7,428,135	7,465,276	7,502,603	7,540,117	7,577,818	7,615,708	7,653,787	7,692,056	
	材 料 費	0	66,110	52,525	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	66,110	
	薬 品 費	740,771	811,621	925,628	768,519	743,838	720,408	699,247	674,623	651,730	631,520	613,523	595,034	578,223	
そ の 他	48,393,544	39,423,962	47,091,120	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028	42,669,028		
(3) 減 価 償 却 費	180,172,120	173,250,476	189,650,843	157,461,605	156,358,858	151,138,525	149,870,992	151,019,645	151,447,945	151,033,350	151,388,388	154,280,790	156,332,195		
2. 営業外費用	24,185,370	22,621,112	22,063,873	19,302,662	20,100,835	19,577,504	18,888,489	19,812,814	19,100,358	18,217,679	17,525,156	17,290,675	16,964,261		
(1) 支 払 利 息	22,834,146	20,885,771	19,432,290	17,567,321	18,365,494	17,842,163	17,153,148	18,077,473	17,365,017	16,482,338	15,789,815	15,555,334	15,228,920		
(2) そ の 他	1,351,224	1,735,341	2,631,583	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341	1,735,341		
支 出 の 計 (D)	313,156,626	310,425,341	323,103,285	300,318,261	299,671,821	293,618,447	291,415,690	293,132,420	292,539,422	291,010,695	290,505,794	292,977,415	294,564,561		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	13,281,425	12,815,581	15,897,393	7,406,107	14,101,654	7,656,608	1,983,443	△ 6,413,535	△ 13,344,192	△ 20,077,329	△ 25,306,883	△ 33,495,862	△ 40,192,744		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	13,281,425	12,815,581	15,897,393	7,406,107	14,101,654	7,656,608	1,983,443	△ 6,413,535	△ 13,344,192	△ 20,077,329	△ 25,306,883	△ 33,495,862	△ 40,192,744		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	512,607,828	525,423,409	541,320,802	548,726,909	562,828,563	570,485,171	572,468,614	566,055,080	552,710,888	532,633,558	507,326,675	473,830,813	433,638,069		
流 動 資 産 (J)	552,809,200	435,917,557	599,023,694	558,634,940	525,349,371	493,094,371	461,748,105	426,805,678	392,146,101	366,226,285	337,768,242	310,613,778	279,043,173		
う ち 未 収 金	15,383,136	19,154,476	22,925,816	26,697,156	30,468,496	34,239,836	38,011,176	41,782,516	45,553,856	49,325,196	53,096,536	56,867,876	60,639,216		
流 動 負 債 (K)	141,056,240	141,528,861	232,461,654	247,176,532	254,584,050	224,190,974	222,055,088	233,345,632	226,944,804	202,763,880	209,889,304	194,812,256	172,057,512		
う ち 建 設 改 良 費 分			116,230,827	123,588,266	127,292,025	112,095,487	111,027,544	116,672,816	113,472,402	101,381,940	104,944,652	97,406,128	86,028,756		
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金	3,704,300	3,807,186	116,230,827	123,588,266	127,292,025	112,095,487	111,027,544	116,672,816	113,472,402	101,381,940	104,944,652	97,406,128	86,028,756		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		213	220	227	243	233	242	249	253	254	251	245	235	220	

表 4.9 資本的収支の推移（上水道、料金改定 10%）

（単位：円）

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
区 分		（ 決 算 ）	（ 決 算 ）												
資本的収入	1. 企業債	50,700,000	52,000,000	35,900,000	149,400,000	79,800,000	60,500,000	181,500,000	63,100,000	48,200,000	56,500,000	104,000,000	74,200,000	90,800,000	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金	39,577,212	40,169,623	37,586,000	29,362,129	29,853,983	21,872,094	21,529,153	24,846,579	27,005,598	26,198,570	31,397,688	29,735,190	27,897,972	
	3. 他会計補助金	18,890,000	18,994,498	35,585,000	4,984,404	4,951,793	1,935,347	759,039	1,592,743	1,948,449	2,327,898	3,900,047	4,319,186	4,651,527	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	0	0	17,923,000	43,738,000	12,793,000	12,793,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	109,167,212	111,164,121	126,994,000	227,484,533	127,398,776	97,100,441	203,788,192	89,539,322	77,154,047	85,026,468	139,297,735	108,254,376	123,349,499	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	109,167,212	111,164,121	126,994,000	227,484,533	127,398,776	97,100,441	203,788,192	89,539,322	77,154,047	85,026,468	139,297,735	108,254,376	123,349,499	
	資本的支出	1. 建設改良費	101,461,610	80,414,282	85,810,078	232,317,000	137,139,000	115,701,000	218,037,000	95,094,000	80,197,000	86,711,000	136,050,000	106,535,000	133,212,000
うち職員給与費	892,900	946,806	1,015,000	2,735,324	1,614,689	1,362,275	2,567,190	1,119,647	944,248	1,020,944	1,601,867	1,254,354	1,568,452		
2. 企業債償還金	126,577,592	133,837,411	116,230,827	123,588,266	127,292,025	112,095,487	111,027,544	116,672,816	113,472,402	101,381,940	104,944,652	97,406,128	86,028,756		
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	228,039,202	214,251,693	202,040,905	355,905,266	264,431,025	227,796,487	329,064,544	211,766,816	193,669,402	188,092,940	240,994,652	203,941,128	219,240,756		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	118,871,990	103,087,572	75,046,905	128,420,733	137,032,249	130,696,046	125,276,352	122,227,494	116,515,355	103,066,472	101,696,917	95,686,752	95,891,257		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	236,047,785	233,302,431	241,042,340	258,636,647	245,195,280	215,628,811	191,611,746	184,070,335	169,902,151	162,116,122	169,692,747	186,606,320	209,332,304	
2. 利益剰余金処分額	499,326,403	512,607,828	525,423,409	541,320,802	548,726,909	562,828,563	570,485,171	572,468,614	566,055,080	552,710,888	532,633,558	507,326,675	473,830,813		
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他	85,781,425	85,315,581	88,397,393	79,906,107	86,601,654	80,156,608	74,483,443	66,086,465	59,155,808	52,422,671	47,193,117	39,004,138	32,307,256		
計 (F)	821,155,613	831,225,840	854,863,142	879,863,556	880,523,843	858,613,982	836,580,360	822,625,415	795,113,039	767,249,680	749,519,422	732,937,133	715,470,373		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 702,283,623	△ 728,138,268	△ 779,816,237	△ 751,442,823	△ 743,491,594	△ 727,917,936	△ 711,304,008	△ 700,397,921	△ 678,597,684	△ 664,183,208	△ 647,822,505	△ 637,250,381	△ 619,579,116		
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	1,568,971,704	1,487,134,293	1,406,803,466	1,432,615,200	1,385,123,175	1,333,527,688	1,404,000,144	1,350,427,328	1,285,154,926	1,240,272,986	1,239,328,334	1,216,122,206	1,220,893,450		

○他会計繰入金

（単位：円）

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		（ 決 算 ）	（ 決 算 ）											
収益的収支分		7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178
	うち基準内繰入金	7,815,423	6,827,899	6,136,452	4,546,757	4,631,788	4,623,345	4,680,236	5,360,675	5,112,439	4,770,333	4,775,793	4,683,612	4,479,178
	うち基準外繰入金													
資本的収支分		58,467,212	59,164,121	73,171,000	34,346,533	34,805,776	23,807,441	22,288,192	26,439,322	28,954,047	28,526,468	35,297,735	34,054,376	32,549,499
	うち基準内繰入金	39,577,212	40,169,623	37,586,000	29,362,129	29,853,983	21,872,094	21,529,153	24,846,579	27,005,598	26,198,570	31,397,688	29,735,190	27,897,972
	うち基準外繰入金	18,890,000	18,994,498	35,585,000	4,984,404	4,951,793	1,935,347	759,039	1,592,743	1,948,449	2,327,898	3,900,047	4,319,186	4,651,527
合 計		66,282,635	65,992,020	79,307,452	38,893,290	39,437,564	28,430,786	26,968,428	31,799,997	34,066,486	33,296,801	40,073,528	38,377,988	37,028,677

表 4.10 キャッシュフロー計算書（上水道、料金改定 10%）

(12) キャッシュフロー計算書	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
当年度純利益	12,815,581	15,897,393	7,406,107	14,101,654	7,656,608	1,983,443	-6,413,535	-13,344,192	-20,077,329	-25,306,883	-33,495,862	-40,192,744
減価償却費	163,102,073	180,898,469	149,023,720	147,920,973	142,700,640	141,433,107	142,581,760	143,010,060	142,595,465	142,950,503	145,842,905	147,894,310
長期前受金戻入額	-65,237,514	-85,013,679	-72,621,393	-62,499,492	-56,139,745	-53,710,011	-53,106,704	-52,033,635	-49,595,024	-48,628,291	-48,038,300	-47,604,459
支払利息	20,885,771	19,432,290	17,567,321	18,365,494	17,842,163	17,153,148	18,077,473	17,365,017	16,482,338	15,789,815	15,555,334	15,228,920
資産減耗費	10,148,403	8,752,374	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885	8,437,885
繰延勘定等償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000	-368,000
法定福利費引当金の増減額	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000	-75,000
未収金の増減額	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340	-3,771,340
未払金の増減額	102,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額	12,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息支払額	-20,885,771	-19,432,290	-17,567,321	-18,365,494	-17,842,163	-17,153,148	-18,077,473	-17,365,017	-16,482,338	-15,789,815	-15,555,334	-15,228,920
その他												
業務活動によるキャッシュフロー	116,729,134	116,320,217	88,031,979	103,746,680	98,441,048	93,930,084	87,285,066	81,855,778	77,146,657	73,238,874	68,532,288	64,320,652
固定資産取得支出	-73,189,966	-85,810,078	-232,317,000	-137,139,000	-115,701,000	-218,037,000	-95,094,000	-80,197,000	-86,711,000	-136,050,000	-106,535,000	-133,212,000
国庫補助金による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金による収入	0	17,923,000	43,738,000	12,793,000	12,793,000	0	0	0	0	0	0	0
その他												
投資活動によるキャッシュフロー	-73,189,966	-67,887,078	-188,579,000	-124,346,000	-102,908,000	-218,037,000	-95,094,000	-80,197,000	-86,711,000	-136,050,000	-106,535,000	-133,212,000
建設改良企業債による収入	52,000,000	35,900,000	149,400,000	79,800,000	60,500,000	181,500,000	63,100,000	48,200,000	56,500,000	104,000,000	74,200,000	90,800,000
建設改良企業債の償還による支出	-133,837,411	-116,230,827	-123,588,266	-127,292,025	-112,095,487	-111,027,544	-116,672,816	-113,472,402	-101,381,940	-104,944,652	-97,406,128	-86,028,756
一般会計からの出資による収入	40,169,623	37,586,000	29,362,129	29,853,983	21,872,094	21,529,153	24,846,579	27,005,598	26,198,570	31,397,688	29,735,190	27,897,972
一般会計からの補助による収入	18,994,498	35,585,000	4,984,404	4,951,793	1,935,347	759,039	1,592,743	1,948,449	2,327,898	3,900,047	4,319,186	4,651,527
財務活動によるキャッシュフロー	-22,673,290	-7,159,827	60,158,267	-12,686,249	-27,788,046	92,760,648	-27,133,494	-36,318,355	-16,355,472	34,353,083	10,848,248	37,320,743
現金増減額	20,865,878	41,273,312	-40,388,754	-33,285,569	-32,254,998	-31,346,268	-34,942,428	-34,659,577	-25,919,815	-28,458,043	-27,154,464	-31,570,605
現金預金期首残高	536,884,504	557,750,382	599,023,694	558,634,940	525,349,371	493,094,373	461,748,105	426,805,678	392,146,101	366,226,285	337,768,242	310,613,778
現金預金期末残高	557,750,382	599,023,694	558,634,940	525,349,371	493,094,373	461,748,105	426,805,678	392,146,101	366,226,285	337,768,242	310,613,778	279,043,173

(単位：円)

b) 熊石簡易水道事業

1) 財政収支（収益的収支・資本的収支）

簡易水道事業では、令和7年度に10%の料金改定を行った場合にも、純利益は令和7年度以降マイナスのままとなります。資本的収支でマイナスが出ないように基準外繰入による収入を見込んでいるため、補填財源残高は計画期間中プラスを維持する見込みです。

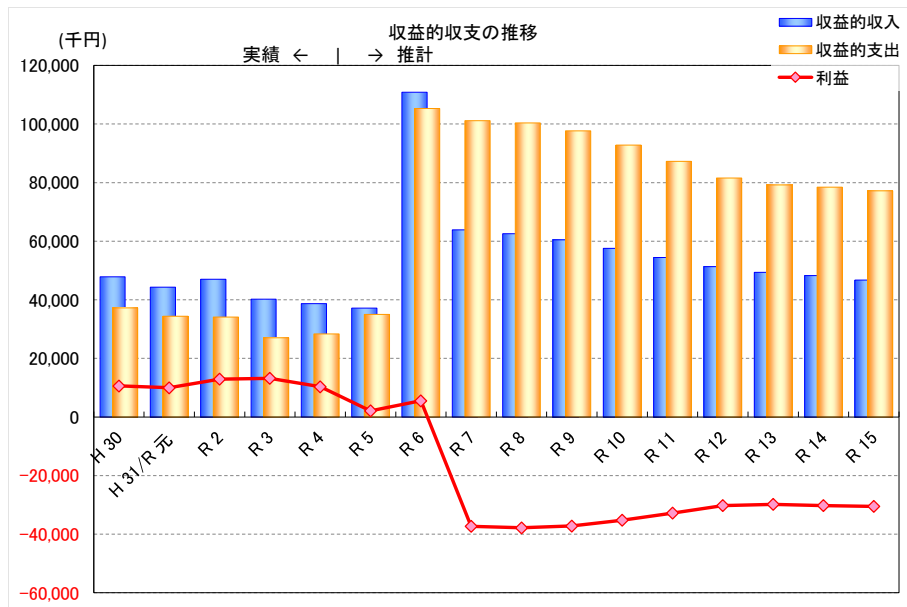


図 4.13 収益的収支・純利益の推移（簡易水道、料金改定 10%）

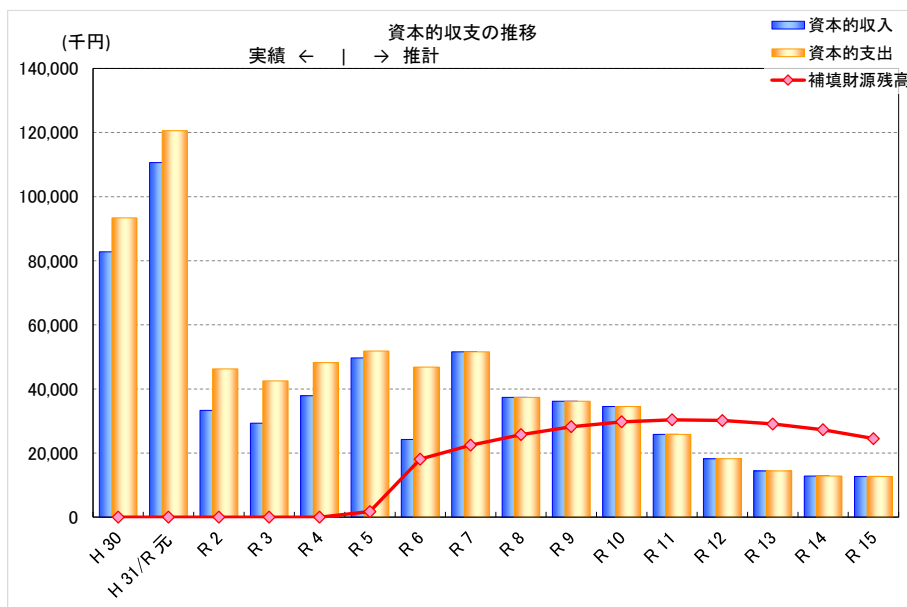


図 4.14 資本的収支・補てん財源残高の推移（簡易水道、料金改定 10%）

2) 企業債残高

企業債残高は、料金改定なしの場合から変更はなく、減少する計画です。

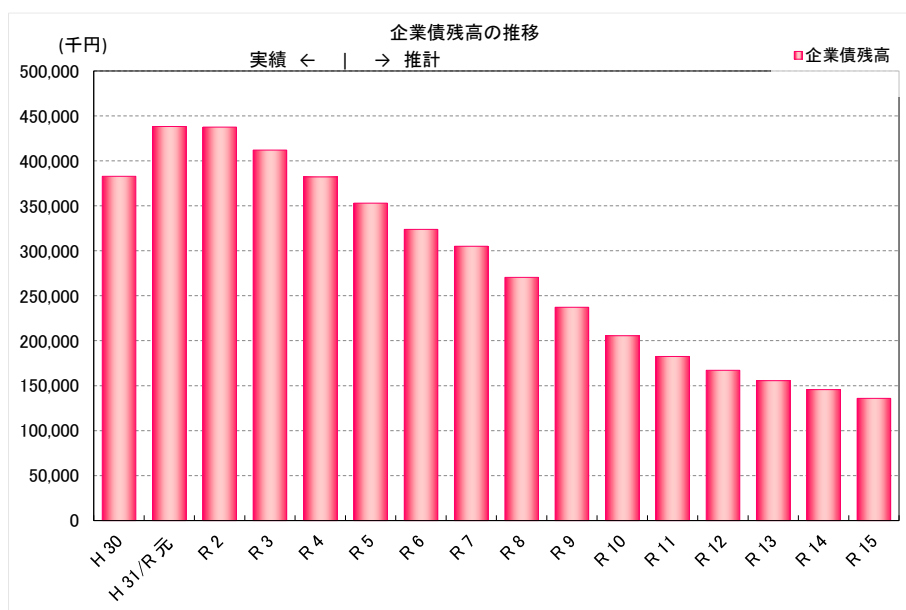


図 4.15 企業債残高の推移 (簡易水道、料金改定 10%)

3) 現金預金 (期末残高)

令和 7 年度に 10%の料金改定を実施した場合、現金預金は計画期間中プラスで推移します。令和 11 年度までは増加傾向で推移しますが、令和 12 年度以降は減少傾向になります。計画期間中は概ね 15,000~27,000 千円程度で推移し、各年度の給水収益に対して 50%以上の現金を確保可能となる見込みです。

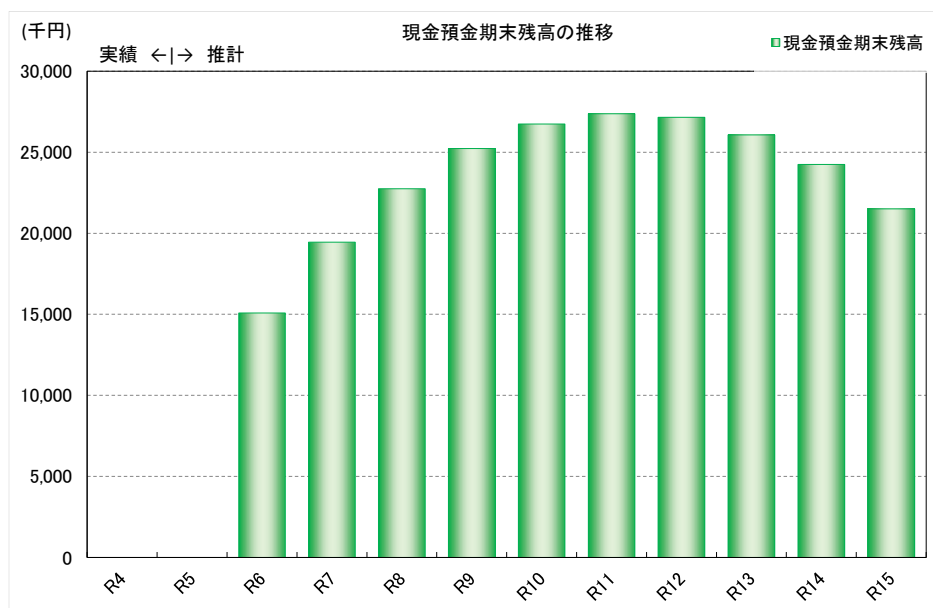


図 4.16 現金預金期末残高の推移 (簡易水道、料金改定 10%)

表 4.11 収益的収支の推移（簡易水道、料金改定 10%）

（単位：円、%）

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
		(決算)	(決算)												
収益的 収 入	1. 営業収益 (A)	39,380,499	37,921,953	36,385,000	35,714,496	38,088,690	36,749,052	35,589,715	34,320,959	33,148,776	32,060,321	30,972,094	30,050,864	28,962,409	
	(1) 料金収入	39,087,992	37,678,025	36,289,000	35,470,568	37,844,762	36,505,124	35,345,787	34,077,031	32,904,848	31,816,393	30,728,166	29,806,936	28,718,481	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他	292,507	243,928	96,000	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	243,928	
	収益的 支 出	2. 営業外収益	825,715	767,531	764,000	75,115,531	25,757,922	25,824,657	24,883,861	23,227,369	21,282,564	19,269,220	18,429,963	18,189,135	17,744,912
		(1) 補助金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
		他会計補助金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	0	0	0	37,011,000	23,924,375	23,924,375	23,079,572	21,504,612	19,640,593	17,703,374	16,929,306	16,747,892	16,350,276
		(3) その他	825,715	767,531	764,000	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531	767,531
		1. 収入の計 (C)	40,206,214	38,689,484	37,149,000	110,830,027	63,846,612	62,573,709	60,473,576	57,548,328	54,431,340	51,329,541	49,402,057	48,239,999	46,707,321
		(1) 職員給与費用	24,436,910	23,326,836	30,039,000	100,407,777	96,557,047	95,656,809	93,129,216	88,375,345	82,982,865	77,435,906	75,198,953	74,583,090	73,387,625
		基本給	7,314,636	7,303,372	7,498,000	8,873,000	8,917,365	8,961,952	9,006,762	9,051,795	9,097,054	9,142,540	9,188,252	9,234,194	9,280,365
		退職給付費用	7,314,636	7,303,372	7,498,000	8,873,000	8,917,365	8,961,952	9,006,762	9,051,795	9,097,054	9,142,540	9,188,252	9,234,194	9,280,365
	(2) 経費	17,122,274	16,023,464	22,541,000	22,395,777	22,021,441	21,655,478	21,353,522	21,054,662	20,800,737	20,568,871	20,359,462	20,180,883	20,000,633	
動力費	0	5,626,936	6,322,000	4,815,818	4,457,026	4,105,812	3,814,398	3,525,660	3,278,890	3,052,641	2,847,305	2,670,771	2,492,512		
修繕費	1,868,753	1,522,905	1,837,000	1,954,696	1,964,469	1,974,292	1,984,163	1,994,084	2,004,055	2,014,075	2,024,145	2,034,266	2,044,437		
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
薬品費	0	379,080	120,000	320,427	295,110	270,538	250,125	230,082	212,956	197,319	183,176	171,010	158,848		
その他	15,253,521	8,494,543	14,262,000	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836	15,304,836		
(3) 減価償却費	0	0	0	69,139,000	65,618,241	65,039,379	62,768,932	58,268,888	53,085,074	47,724,496	45,651,238	45,168,014	44,106,627		
2. 営業外費用	2,582,164	5,044,270	4,995,000	4,884,700	4,614,911	4,736,248	4,561,715	4,413,475	4,266,590	4,128,182	4,009,656	3,901,631	3,816,891		
(1) 支払利息	2,582,164	2,367,570	2,267,000	2,208,000	1,938,211	2,059,548	1,885,015	1,736,775	1,589,890	1,451,482	1,332,956	1,224,931	1,140,191		
(2) その他	0	2,676,700	2,728,000	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700	2,676,700		
支出の計 (D)	27,019,074	28,371,106	35,034,000	105,292,477	101,171,958	100,393,057	97,690,931	92,788,820	87,249,455	81,564,088	79,208,609	78,484,721	77,204,516		
経常損益 (C)-(D) (E)	13,187,140	10,318,378	2,115,000	5,537,550	△ 37,325,346	△ 37,819,348	△ 37,217,355	△ 35,240,492	△ 32,818,115	△ 30,234,547	△ 29,806,552	△ 30,244,722	△ 30,497,195		
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	13,187,140	10,318,378	2,115,000	5,537,550	△ 37,325,346	△ 37,819,348	△ 37,217,355	△ 35,240,492	△ 32,818,115	△ 30,234,547	△ 29,806,552	△ 30,244,722	△ 30,497,195		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	1,746,000	7,283,550	△ 30,041,796	△ 67,861,144	△ 105,078,499	△ 140,318,991	△ 173,137,106	△ 203,371,654	△ 233,178,205	△ 263,422,928	△ 293,920,123		
流動資産 (J)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未収金															
流動負債 (K)			65,202,000	65,766,000	67,432,814	69,053,564	66,630,566	63,354,578	45,977,912	30,739,986	23,080,154	19,963,170	19,655,706		
うち建設改良費分			32,601,000	32,883,000	33,716,407	34,526,782	33,315,283	31,677,289	22,988,956	15,369,993	11,540,077	9,981,585	9,827,853		
うち一時借入金															
うち未払金	0	0	32,601,000	32,883,000	33,716,407	34,526,782	33,315,283	31,677,289	22,988,956	15,369,993	11,540,077	9,981,585	9,827,853		
累積欠損金比率 (I)/(A)-(B) ×100)	0	0	5	20	△ 79	△ 185	△ 295	△ 409	△ 522	△ 634	△ 753	△ 877	△ 1,015		

表 4.12 資本的収支の推移（簡易水道、料金改定 10%）

(単位：円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決 算)	(決 算)											
資本的 収支	1. 企業債	1,700,000	1,000,000	3,400,000	3,700,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金	27,631,915	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	18,047,383	18,412,052	17,866,877	17,129,780	13,220,030	9,791,497	8,068,035	7,366,713	7,297,534
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	29,331,915	37,890,953	49,692,000	24,250,000	51,591,407	37,401,782	36,190,283	34,552,289	25,863,956	18,244,993	14,415,077	12,856,585	12,702,853
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	29,331,915	37,890,953	49,692,000	24,250,000	51,591,407	37,401,782	36,190,283	34,552,289	25,863,956	18,244,993	14,415,077	12,856,585	12,702,853
	1. 建設改良費	15,305,915	17,291,151	19,206,000	13,946,000	17,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000
	うち職員給与費	0	0	0	1,243,000	1,593,190	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247	256,247
2. 企業債償還金	27,213,140	30,918,180	32,601,000	32,883,000	33,716,407	34,526,782	33,315,283	31,677,289	22,988,956	15,369,993	11,540,077	9,981,585	9,827,853	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	42,519,055	48,209,331	51,807,000	46,829,000	51,591,407	37,401,782	36,190,283	34,552,289	25,863,956	18,244,993	14,415,077	12,856,585	12,702,853	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	13,187,140	10,318,378	2,115,000	22,579,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源														
1. 損益勘定留保資金	0	0	0	10,817,000	52,510,866	93,625,870	133,315,230	170,079,506	203,523,987	233,545,109	262,267,041	290,687,163	318,443,514	
2. 利益剰余金処分量	0	0	1,746,000	7,283,550	△ 30,041,796	△ 67,861,144	△ 105,078,499	△ 140,318,991	△ 173,137,106	△ 203,371,654	△ 233,178,205	△ 263,422,928	△ 293,920,123	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他の他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	1,746,000	18,100,550	22,469,070	25,764,726	28,236,731	29,760,515	30,386,881	30,173,455	29,088,836	27,264,235	24,523,391	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	13,187,140	10,318,378	369,000	4,478,450	△ 22,469,070	△ 25,764,726	△ 28,236,731	△ 29,760,515	△ 30,386,881	△ 30,173,455	△ 29,088,836	△ 27,264,235	△ 24,523,391	
他会計借入金残高 (H)	412,085,604	382,167,424	352,966,424	323,783,424	305,067,017	270,540,235	237,224,952	205,547,663	182,558,707	167,188,714	155,648,637	145,667,052	135,839,199	

○他会計繰入金

(単位：円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分		(決 算)	(決 算)											
収益的収支	うち基準内繰入金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
	うち基準外繰入金	0	0	0	37,337,000	1,066,016	1,132,751	1,036,758	955,226	874,440	798,315	733,126	673,712	627,105
資本的収支	うち基準内繰入金	27,631,915	36,890,953	46,292,000	20,550,000	36,591,407	37,401,782	36,190,283	34,552,289	25,863,956	18,244,993	14,415,077	12,856,585	12,702,853
	うち基準外繰入金	27,631,915	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319
合計		0	0	0	18,047,383	18,412,052	17,866,877	17,129,780	13,220,030	9,791,497	8,068,035	7,366,713	7,297,534	
合計		27,631,915	36,890,953	46,292,000	57,887,000	37,657,423	38,534,533	37,227,041	35,507,515	26,738,396	19,043,308	15,148,203	13,530,297	13,329,958

表 4.13 キャッシュフロー計算書（簡易水道、料金改定 10%）

(12) キャッシュフロー計算書	令和4年度 (決算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
当年度純利益	10,318,378	2,115,000	5,537,550	-37,325,346	-37,819,348	-37,217,355	-35,240,492	-32,818,115	-30,234,547	-29,806,552	-30,244,722	-30,497,195
減価償却費	0	0	69,139,000	65,618,241	65,039,379	62,768,932	58,268,888	53,085,074	47,724,496	45,651,238	45,168,014	44,106,627
長期前受金戻入額	0	0	-37,011,000	-23,924,375	-23,924,375	-23,079,572	-21,504,612	-19,640,593	-17,703,374	-16,929,306	-16,747,892	-16,350,276
支払利息	2,367,570	2,267,000	2,208,000	1,938,211	2,059,548	1,885,015	1,736,775	1,589,890	1,451,482	1,332,956	1,224,931	1,140,191
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延勘定等償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費引当金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息支払額	-2,367,570	-2,267,000	-2,208,000	-1,938,211	-2,059,548	-1,885,015	-1,736,775	-1,589,890	-1,451,482	-1,332,956	-1,224,931	-1,140,191
その他												
業務活動によるキャッシュフロー	10,318,378	2,115,000	37,665,550	4,368,520	3,295,656	2,472,005	1,523,784	626,366	-213,425	-1,084,620	-1,824,600	-2,740,844
固定資産取得支出	-17,291,151	-19,206,000	-13,946,000	-17,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000
国庫補助金による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他												
投資活動によるキャッシュフロー	-17,291,151	-19,206,000	-13,946,000	-17,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000	-2,875,000
建設改良企業債による収入	1,000,000	3,400,000	3,700,000	15,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	-30,918,180	-32,601,000	-32,883,000	-33,716,407	-34,526,782	-33,315,283	-31,677,289	-22,988,956	-15,369,993	-11,540,077	-9,981,585	-9,827,853
一般会計からの出資による収入	36,890,953	46,292,000	20,550,000	18,544,024	18,989,730	18,323,406	17,422,509	12,643,926	8,453,496	6,347,042	5,489,872	5,405,319
一般会計からの補助による収入	0	0	0	18,047,383	18,412,052	17,866,877	17,129,780	13,220,030	9,791,497	8,068,035	7,366,713	7,297,534
財務活動によるキャッシュフロー	6,972,773	17,091,000	-8,633,000	17,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000	2,875,000
現金増減額	0	0	15,086,550	4,368,520	3,295,656	2,472,005	1,523,784	626,366	-213,425	-1,084,620	-1,824,600	-2,740,844
現金預金期首残高	0	0	0	15,086,550	19,455,070	22,750,726	25,222,731	26,746,515	27,372,881	27,159,455	26,074,836	24,250,235
現金預金期末残高	0	0	15,086,550	19,455,070	22,750,726	25,222,731	26,746,515	27,372,881	27,159,455	26,074,836	24,250,235	21,509,391

(単位：円)

4.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

4.3.1 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

表 4.14 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況

広域化	近隣事業体との連携を図り、広域連携の可能性やメリットを検討していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	浄水場の運転管理の第三者委託を実施し、職員の業務量の低減を図ります。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	ダウンサイジングを考慮したアセットマネジメントを検討し、更新費用の削減に取り組みます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	将来的に小規模施設を廃止し、維持管理の負担を軽減します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設更新に合わせてポンプ容量等を見直し、更新に係る費用を抑制します。
その他の取組	特になし。

4.3.2 財源についての検討状況等

表 4.15 財源についての検討状況

料金	収支の状況、また、財政シミュレーションにより、供給単価や給水原価等の適切な把握に努め、安定経営に向け、令和7年度に10%の料金改定を実施する見込みです。
企業債	建設改良費に応じて借り入れるものとします。
繰入金	旧簡易水道事業で借り入れた起債償還元金の基準内繰入に対する出資金を見込んでいます。
資産の有効活用等(*)による収入増加の取組	特になし。
その他の取組	特になし。

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電などをいいます。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

フォローアップとして、PDCA の手法を取り入れて、策定後 5 年が経過した時点で目標の達成度合いを再評価し、社会情勢に沿った計画となるよう見直し、改定をしていきます。



【PDCA サイクル】

PLAN : 従来の実績や将来の予測等をもとに、計画を策定する。

DO : 計画に従って、事業を実行する。

CHECK : 実行している事業が、計画に沿っているか確認・評価する。

ACTION : 計画に沿っていない場合、対応方法を検討し、改善を図る。

図 5.1 PDCA サイクル：八雲町水道事業ビジョン（H28）より

5.1.1 進捗管理（モニタリング）

毎年度決算確定後に本経営戦略の目標達成状況进行评估するとともに、策定時点の財政収支見通しと各年度の決算値を比較して評価します。

5.1.2 見直し（ローリング）

社会情勢の変化を踏まえ、5年に1回のペースで経営戦略を見直し、改定します。

見直し、改定にあたっては、計画と実績値の乖離とその原因を分析し、その時点の関連計画を踏まえた投資・財政計画の策定と料金水準の見直し等について検討します。

表 5.1 実施施策と達成状況一覧

基本方針	基本目標	実施施策	達成目標	
			(R10)	(R15)
安全	いつでも良質な水を供給する水道	適正な水質検査の実施	水質検査計画内の所定回数・内容を毎年実施する	
		水安全計画の定期的な見直し	計画期間内に見直し実施する	
		水質検査結果等、水道事業に係る情報公開	HP等に適宜公開する	
		水道未利用者への水道利用の啓発	利用者に対して常時実施する	
強靱	どんなときでも確実に水を供給する水道	耐震化計画の策定	計画期間内に策定する	
		水道施設の耐震性能の把握	配水池等の耐震診断を実施する	
		管路の耐震化	耐震管を用いた管路更新の実施	
持続	いつまでも安心して水を供給する水道	施設整備計画の見直し	計画期間内に見直し実施する	
		施設整備事業の推進	有効率 八雲：81.9% 熊石：45.1%	有効率 八雲：84.4% 熊石：54.8%
		経営改善策の実施	料金回収率100%以上	
		職員の技術力・組織力の強化	職員数7名以上を維持	
		広域化検討、近隣水道事業者との協議	広域化に関する協議を1回/年以上実施	